

令和 4 年 度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大 分 市 監 査 委 員



監 査 第 5 0 5 号
令和5年8月22日

大分市長 足 立 信 也 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 今 山 裕 之

大分市監査委員 帆 秋 誠 悟

令和4年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間及び実施場所	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の結果	3
1. 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 法人事業税交付金	14
7 款 地方消費税交付金	14
8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
9 款 環境性能割交付金	15
10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
11 款 地方特例交付金	15
12 款 地方交付税	16
13 款 交通安全対策特別交付金	16
14 款 分担金及び負担金	17
15 款 使用料及び手数料	17

16 款	国庫支出金	18
17 款	県支出金	19
18 款	財産収入	19
19 款	寄附金	20
20 款	繰入金	20
21 款	繰越金	21
22 款	諸収入	21
23 款	市債	22
24 款	自動車取得税交付金	23
(3)	歳出	24
①	歳出決算状況	24
②	款別決算状況	28
1 款	議会費	28
2 款	総務費	28
3 款	民生費	29
4 款	衛生費	30
5 款	労働費	31
6 款	農林水産業費	31
7 款	商工費	32
8 款	土木費	33
9 款	消防費	34
10 款	教育費	35
11 款	災害復旧費	36
12 款	公債費	36
13 款	予備費	36
3.	特別会計	37
(1)	決算概要	37
①	特別会計歳入歳出決算状況	37
②	各特別会計決算収支状況	38
③	会計別歳入状況	38
④	会計別歳出状況	39
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	39

(2) 各特別会計別決算状況	40
① 国民健康保険特別会計	40
② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 農業集落排水事業特別会計	46
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑦ 介護保険特別会計	50
⑧ 後期高齢者医療特別会計	52
⑨ 大分駅南土地区画整理清算事業特別会計	54
⑩ 横尾土地区画整理清算事業特別会計	55
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	56
(1) 普通会計決算収支状況	56
(2) 財政指標	57
5. 財産	60
(1) 公有財産	60
(2) 物品	60
(3) 債権	60
(4) 基金	61
6. むすび（審査意見）	62

令和4年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間及び実施場所	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の着眼点	65
第5 審査の結果	65

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100% となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」…… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000% 以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計	大分駅南土地地区画整理清算
〃 横尾土地地区画整理清算事業特別会計	横尾土地地区画整理清算

令和4年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市大分駅南土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市横尾土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間及び実施場所

令和5年7月3日から同年8月8日まで
事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。

- ・当年度の決算における翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。
- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。

(2) 実質審査

①予備調査（計数分析）

- ・歳入における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、性質別の年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・会計別市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較（経常収支比率、公債費比率等）
- ・資金収支の状況

②内容審査（内容分析）

ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳 入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳 出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の逡次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財 産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

オ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計など10特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)
一般会計	224,330,412	217,129,287	211,258,510	5,870,777
特別会計	98,647,000	101,228,535	97,167,163	4,061,372
総計額	322,977,412	318,357,822	308,425,673	9,932,149

(2) 総計決算額推移状況

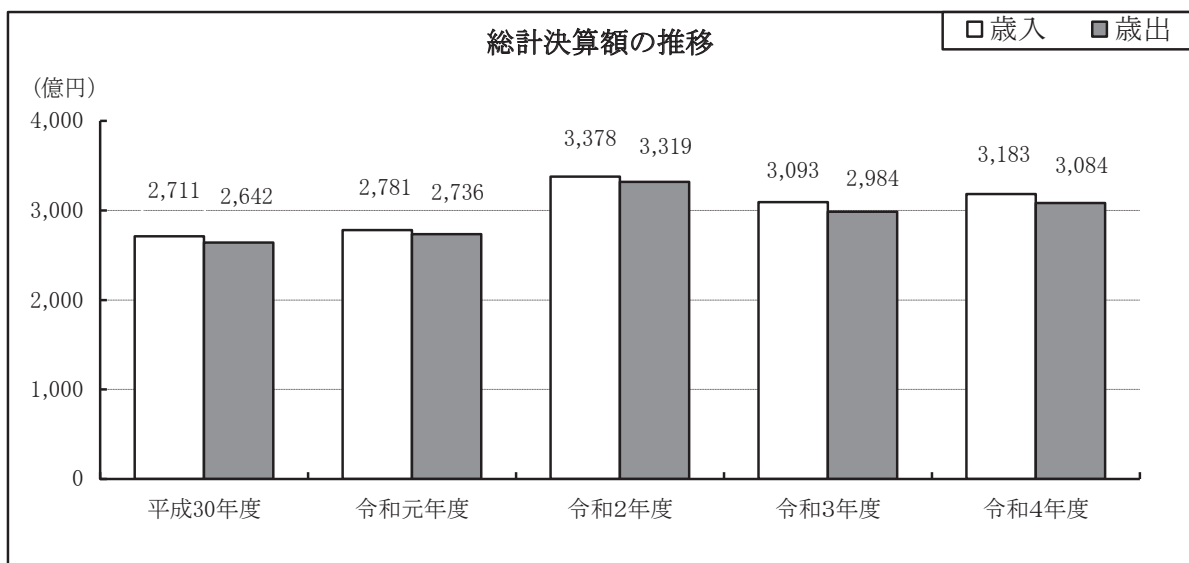
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	318,357,822	8,971,255	2.9	309,386,567	337,887,589
歳 出	308,425,673	9,971,122	3.3	298,454,551	331,982,647

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は89億7,125万円(2.9%)、歳出は99億7,112万円(3.3%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



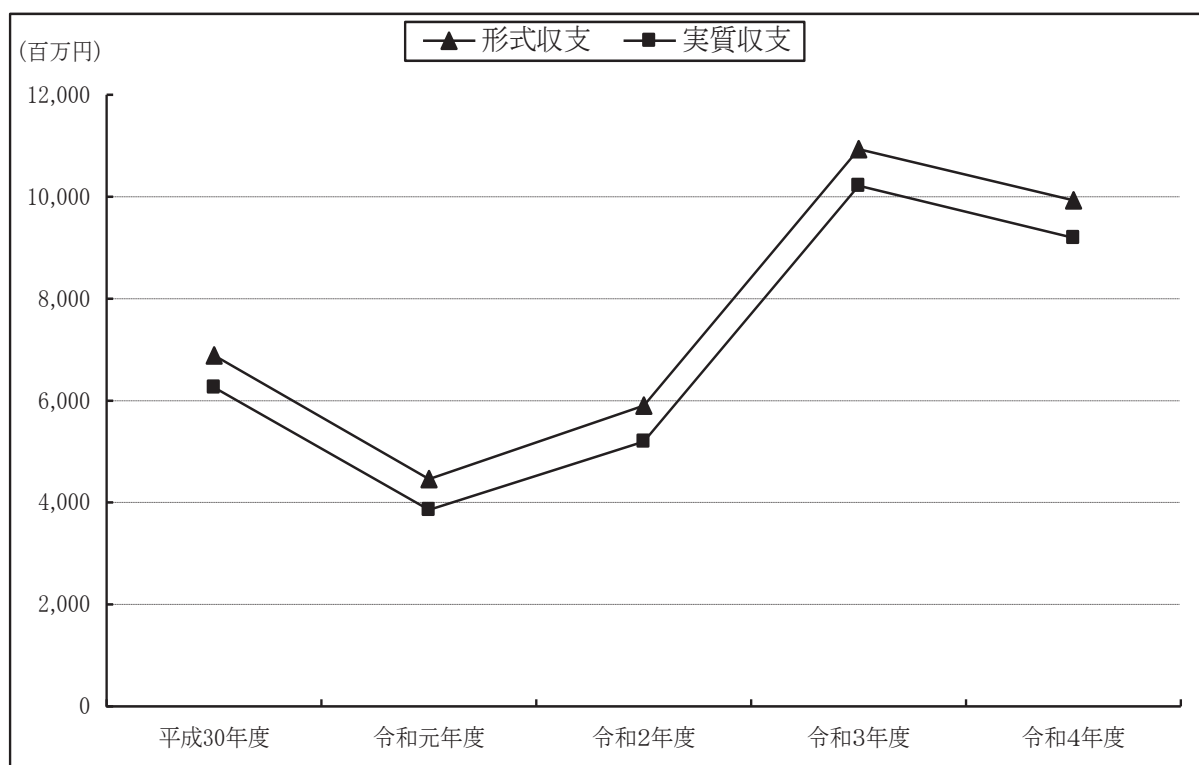
(3) 総計決算収支状況

総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳入総額 A	318,357,822	309,386,567	8,971,255
歳出総額 B	308,425,673	298,454,551	9,971,122
形式収支 (A-B) C	9,932,149	10,932,016	△999,867
翌年度へ繰り越すべき財源 D	742,808	715,163	27,645
実質収支 (C-D)	9,189,341	10,216,853	△1,027,512

当年度の歳入総額は3,183億5,782万円、歳出総額は3,084億2,567万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は99億3,214万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億4,280万円を控除した実質収支も91億8,934万円の黒字となっている。形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳入総額 A	217,129,287	211,326,328	5,802,959
歳出総額 B	211,258,510	204,008,269	7,250,241
形式収支 (A-B) C	5,870,777	7,318,059	△1,447,282
翌年度へ繰り越すべき財源 D	742,808	715,163	27,645
実質収支 (C-D)	5,127,969	6,602,896	△1,474,927

当年度の歳入総額は2,171億2,928万円、歳出総額は2,112億5,851万円で、前年度に比べ、それぞれ58億295万円、72億5,024万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は58億7,077万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億4,280万円を控除した実質収支は、51億2,796万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
予算現額		224,330,412	216,093,961	8,236,451
調 定 額		224,758,191	216,741,144	8,017,047
収入済額		217,129,287	211,326,328	5,802,959
収入割合	対予算現額	96.8	97.8	△1.0
	対調定額	96.6	97.5	△0.9

当年度の収入済額は2,171億2,928万円で、前年度に比べ58億295万円(2.7%)増加している。
調定額に対する収入割合は96.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和４年度	令和３年度	金 額	率
市 税	55,441	85,410	△29,969	△35.1
分担金及び負担金	115	274	△159	△58.0
使用料及び手数料	940	1,184	△244	△20.6
諸 収 入	26,294	19,380	6,914	35.7
合 計	82,790	106,248	△23,458	△22.1

不納欠損額は8,279万円で、前年度に比べ2,345万円(22.1%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税5,544万円、諸収入2,629万円、使用料及び手数料94万円、分担金及び負担金11万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和４年度	令和３年度	金 額	率
市 税	369,406	398,604	△29,198	△7.3
分担金及び負担金	1,703	1,800	△97	△5.4
使用料及び手数料	34,877	42,267	△7,390	△17.5
国 庫 支 出 金	2,068,383	1,874,258	194,125	10.4
県 支 出 金	450,154	585,260	△135,106	△23.1
財 産 収 入	0	97	△97	皆減
諸 収 入	1,336,928	982,293	354,635	36.1
市 債	3,324,500	1,438,100	1,886,400	131.2
合 計	7,585,951	5,322,679	2,263,272	42.5

収入未済額は75億8,595万円で、前年度に比べ22億6,327万円(42.5%)増加している。収入未済額のうち、国・県支出金、市債、分担金及び負担金(170万円のうち64万円)の合計58億4,369万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は17億4,226万円で、その内訳は、諸収入13億3,692万円、市税3億6,940万円、使用料及び手数料3,487万円、分担金及び負担金105万円となっている。

○款別歳入状況

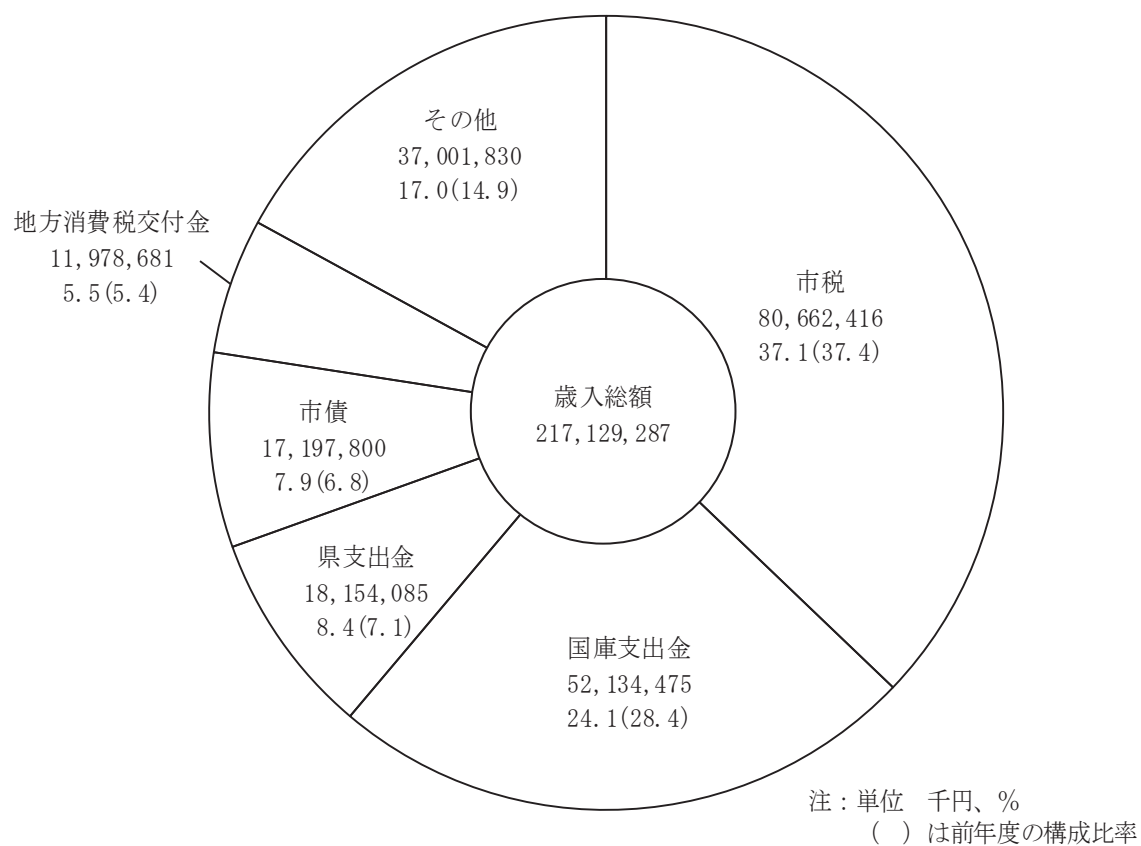
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	80,662,416	37.1	79,167,622	37.4	1,494,794	1.9
地 方 譲 与 税	1,820,637	0.8	1,766,661	0.9	53,976	3.1
利 子 割 交 付 金	24,140	0.0	45,014	0.0	△ 20,874	△46.4
配 当 割 交 付 金	223,087	0.1	279,081	0.1	△ 55,994	△20.1
株式等譲渡所得割交付金	186,229	0.1	297,679	0.2	△ 111,450	△37.4
法人事業税交付金	1,053,546	0.5	1,032,698	0.5	20,848	2.0
地方消費税交付金	11,978,681	5.5	11,399,484	5.4	579,197	5.1
ゴルフ場利用税交付金	80,747	0.0	82,109	0.0	△ 1,362	△1.7
環境性能割交付金	73,159	0.0	74,947	0.0	△ 1,788	△2.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,719	0.0	15,117	0.0	2,602	17.2
地方特例交付金	650,300	0.3	1,246,158	0.6	△ 595,858	△47.8
地 方 交 付 税	11,726,025	5.4	11,999,745	5.7	△ 273,720	△2.3
交通安全対策特別交付金	67,593	0.0	74,625	0.0	△ 7,032	△9.4
分担金及び負担金	1,333,972	0.6	864,794	0.4	469,178	54.3
使用料及び手数料	3,063,696	1.4	3,006,915	1.4	56,781	1.9
国 庫 支 出 金	52,134,475	24.1	60,017,208	28.4	△ 7,882,733	△13.1
県 支 出 金	18,154,085	8.4	14,938,776	7.1	3,215,309	21.5
財 産 収 入	374,298	0.2	332,231	0.2	42,067	12.7
寄 附 金	1,008,030	0.5	1,009,274	0.5	△ 1,244	△0.1
繰 入 金	386,618	0.2	825,095	0.4	△ 438,477	△53.1
繰 越 金	7,318,059	3.4	3,701,909	1.7	3,616,150	97.7
諸 収 入	7,593,956	3.5	4,802,086	2.3	2,791,870	58.1
市 債	17,197,800	7.9	14,347,100	6.8	2,850,700	19.9
自動車取得税交付金	19	0.0	—	—	19	皆増
合 計	217,129,287	100	211,326,328	100	5,802,959	2.7

款別歳入の主なものは、市税が806億6,241万円で前年度に比べ14億9,479万円(1.9%)の増、国庫支出金が521億3,447万円で前年度に比べ78億8,273万円(13.1%)の減、県支出金が181億5,408万円で前年度に比べ32億1,530万円(21.5%)の増、市債が171億9,780万円で前年度に比べ28億5,070万円(19.9%)の増、地方消費税交付金が119億7,868万円で前年度に比べ5億7,919万円(5.1%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 37.1%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下、国庫支出金は 24.1%で前年度に比べ 4.3 ポイント低下、県支出金は 8.4%で前年度に比べ 1.3 ポイント上昇、市債は 7.9%で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇、地方消費税交付金は 5.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇となっている。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

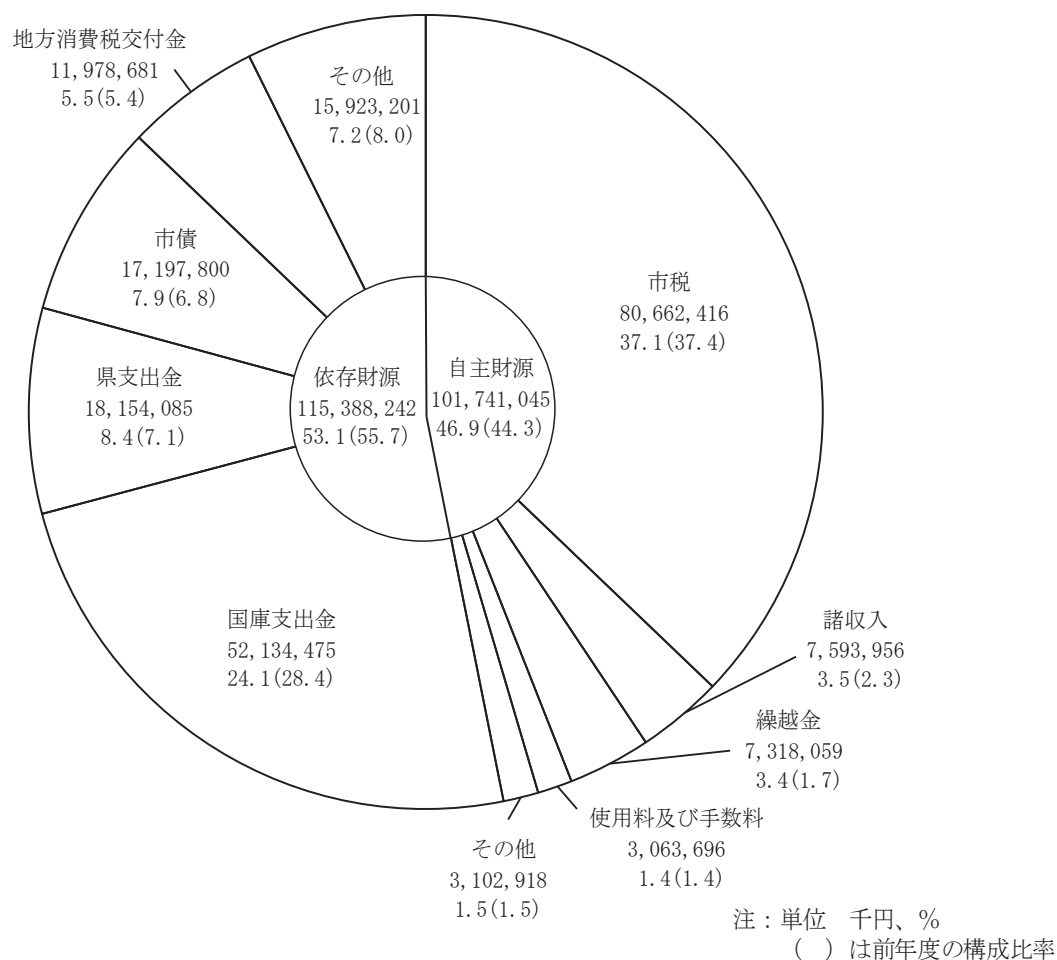
区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	80,662,416	37.1	79,167,622	37.4	1,494,794	1.9
	分担金及び負担金	1,333,972	0.6	864,794	0.4	469,178	54.3
	使用料及び手数料	3,063,696	1.4	3,006,915	1.4	56,781	1.9
	財産収入	374,298	0.2	332,231	0.2	42,067	12.7
	寄 附 金	1,008,030	0.5	1,009,274	0.5	△ 1,244	△0.1
	繰 入 金	386,618	0.2	825,095	0.4	△ 438,477	△53.1
	繰 越 金	7,318,059	3.4	3,701,909	1.7	3,616,150	97.7
	諸 収 入	7,593,956	3.5	4,802,086	2.3	2,791,870	58.1
	小 計	101,741,045	46.9	93,709,926	44.3	8,031,119	8.6
依存財源	地方譲与税	1,820,637	0.8	1,766,661	0.9	53,976	3.1
	利子割交付金	24,140	0.0	45,014	0.0	△ 20,874	△46.4
	配当割交付金	223,087	0.1	279,081	0.1	△ 55,994	△20.1
	株式等譲渡所得割交付金	186,229	0.1	297,679	0.2	△ 111,450	△37.4
	法人事業税交付金	1,053,546	0.5	1,032,698	0.5	20,848	2.0
	地方消費税交付金	11,978,681	5.5	11,399,484	5.4	579,197	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	80,747	0.0	82,109	0.0	△ 1,362	△1.7
	環境性能割交付金	73,159	0.0	74,947	0.0	△ 1,788	△2.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,719	0.0	15,117	0.0	2,602	17.2
	地方特例交付金	650,300	0.3	1,246,158	0.6	△ 595,858	△47.8
	地方交付税	11,726,025	5.4	11,999,745	5.7	△ 273,720	△2.3
	交通安全対策特別交付金	67,593	0.0	74,625	0.0	△ 7,032	△9.4
	国庫支出金	52,134,475	24.1	60,017,208	28.4	△ 7,882,733	△13.1
	県 支 出 金	18,154,085	8.4	14,938,776	7.1	3,215,309	21.5
	市 債	17,197,800	7.9	14,347,100	6.8	2,850,700	19.9
	自動車取得税交付金	19	0.0	—	—	19	皆増
	小 計	115,388,242	53.1	117,616,402	55.7	△2,228,160	△1.9
合 計		217,129,287	100	211,326,328	100	5,802,959	2.7

市税等の自主財源は、1,017億4,104万円で、前年度に比べ80億3,111万円(8.6%)増加している。これは主に繰入金が4億3,847万円(53.1%)減少したものの、繰越金が36億1,615万円(97.7%)、諸収入が27億9,187万円(58.1%)、市税が14億9,479万円(1.9%)それぞれ増加したことによるも

のである。

国庫支出金や県支出金等の依存財源は、1,153億8,824万円で、前年度に比べ22億2,816万円(1.9%)減少している。これは主に県支出金が32億1,530万円(21.5%)、市債が28億5,070万円(19.9%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が78億8,273万円(13.1%)減少したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、自主財源は46.9%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。自主財源のうち、市税は37.1%で前年度に比べ0.3ポイント低下、諸収入は3.5%で前年度に比べ1.2ポイント上昇、繰越金は3.4%で前年度に比べ1.7ポイント上昇、使用料及び手数料は1.4%で前年度と同率となっている。

依存財源は53.1%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。依存財源のうち、国庫支出金は24.1%で前年度に比べ4.3ポイント低下、県支出金は8.4%で前年度に比べ1.3ポイント上昇、市債は7.9%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、地方消費税交付金は5.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
80,579,360	81,047,443	80,662,416	55,441	369,406	99.5

予算現額 805 億 7,936 万円に対し、調定額 810 億 4,744 万円で、収入済額は 806 億 6,241 万円、収納率は 99.5%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度			対前年度増減	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	個人	25,406,727	25,188,315	99.1	25,035,278	24,813,263	99.1	375,052	0.0
	法人	5,804,181	5,808,062	100.1	5,637,254	5,609,393	99.5	198,669	0.6
	小計	31,210,908	30,996,377	99.3	30,672,532	30,422,656	99.2	573,721	0.1
固定資産税		36,698,336	36,566,551	99.6	36,172,954	36,017,626	99.6	548,925	0.0
軽自動車税		1,538,610	1,524,086	99.1	1,457,401	1,441,808	98.9	82,278	0.2
市たばこ税		3,557,649	3,557,649	100	3,345,231	3,345,231	100	212,418	0
特別土地保有税		—	—	—	20,724	0	0	0	—
入 湯 税		26,252	26,252	100	28,740	28,740	100	△2,488	0
事 業 所 税		3,122,123	3,122,037	100.0	3,134,610	3,134,524	100.0	△12,487	0.0
都市計画税		4,893,565	4,869,464	99.5	4,805,336	4,777,037	99.4	92,427	0.1
合 計		81,047,443	80,662,416	99.5	79,637,528	79,167,622	99.4	1,494,794	0.1

前年度に比べ、調定額は 14 億 991 万円、収入済額は 14 億 9,479 万円それぞれ増加し、収納率も 0.1 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,837 万円 (1.8%)、5 億 7,372 万円 (1.9%) それぞれ増加している。これは主に納税義務者数の増等により、個人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 3 億 7,144 万円 (1.5%)、3 億 7,505 万円 (1.5%) それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 5 億 2,538 万円 (1.5%)、5 億 4,892 万円 (1.5%) それぞれ増加している。これは主に新增築及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置の終了により、家屋の調定額、収入

済額ともに前年度に比べ 5 億 2,567 万円（3.5%）、5 億 3,751 万円（3.6%）それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額・収入未済額 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	55,441	85,410	△29,969	△35.1
収入未済額	369,406	398,604	△29,198	△7.3

不納欠損額は 5,544 万円で、前年度に比べ 2,996 万円（35.1%）減少している。

収入未済額は 3 億 6,940 万円で、前年度に比べ 2,919 万円（7.3%）減少している。これは前年度に比べ現年課税分が 253 万円（1.9%）、滞納繰越分が 2,665 万円（10.2%）それぞれ減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
1,820,638	1,820,637	1,820,637

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税等が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,397 万円（3.1%）増加している。

3 款 利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
24,140	24,140	24,140

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,087 万円（46.4%）減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
223,087	223,087	223,087

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,599 万円 (20.1%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
186,229	186,229	186,229

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,145 万円 (37.4%) 減少している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,053,546	1,053,546	1,053,546

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分を補填するために、県税として納入された法人事業税の 7.7%相当額を従業者数（令和 4 年度は法人税割額と従業者数）によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,084 万円 (2.0%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
11,978,681	11,978,681	11,978,681

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 7,919 万円 (5.1%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
80,747	80,747	80,747

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 136 万円（1.7%）減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
73,159	73,159	73,159

環境性能割交付金は、県税として納入された自動車税環境性能割額の 40.85%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 178 万円（2.4%）減少している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
17,719	17,719	17,719

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 260 万円（17.2%）増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
650,300	650,300	650,300

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補填及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等に対する固定資産税の特例措置の実施に伴う地方税の減収補填のために国が

ら地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 9,585 万円（47.8%）減少している。

12 款 地方交付税

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
11,726,025	11,726,025	11,726,025

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方
法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	80,688,192	77,508,012	3,180,180	4.1
基準財政収入額 B	70,349,165	66,586,211	3,762,954	5.7
交付基準額(A-B)C	10,339,027	10,921,801	△582,774	△5.3
普 通 交 付 税 D	10,630,228	10,973,487	△343,259	△3.1
特 別 交 付 税 E	1,095,797	1,026,258	69,539	6.8
交付税総額(D+E)F	11,726,025	11,999,745	△273,720	△2.3

（注）基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,372 万円（2.3%）減少している。これは主に市税等の
増加による基準財政収入額の増に伴い、普通交付税が 3 億 4,325 万円減少したことによる
ものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
67,593	67,593	67,593

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源とし
て、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 703 万円（9.4%）減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,410,944	1,335,790	1,333,972	115	1,703	99.9

予算現額 14 億 1,094 万円に対し、調定額 13 億 3,579 万円で、収入済額は 13 億 3,397 万円、収納率は 99.9%となっている。

不納欠損額は 11 万円、収入未済額は 170 万円で、その主なものは児童福祉費負担金である。また、収入未済額のうち 64 万円については災害復旧費分担金で、翌年度へ繰り越された公共農林水産施設災害復旧事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	936,367	464,967	471,400	101.4
負 担 金	397,605	399,827	△2,222	△0.6
合 計	1,333,972	864,794	469,178	54.3

収入済額は、前年度に比べ 4 億 6,917 万円（54.3%）増加している。

これを項別にみると、分担金は 4 億 7,140 万円（101.4%）増加している。これは主に清掃費分担金の増によるものである。負担金は 222 万円（0.6%）減少している。これは主に保健衛生費負担金の減によるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,471,882	3,099,510	3,063,696	940	34,877	98.8

予算現額 34 億 7,188 万円に対し、調定額 30 億 9,951 万円で、収入済額は 30 億 6,369 万円、収納率は 98.8%となっている。

不納欠損額は 94 万円で、その主なものは民生使用料、収入未済額は 3,487 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2, 263, 432	2, 215, 260	48, 172	2. 2
手 数 料	800, 264	791, 655	8, 609	1. 1
合 計	3, 063, 696	3, 006, 915	56, 781	1. 9

収入済額は、前年度に比べ 5, 678 万円（1. 9%）増加している。

これを項別にみると、使用料は 4, 817 万円（2. 2%）増加している。これは主に観光使用料の増によるものである。手数料は 860 万円（1. 1%）増加している。これは主に消防手数料の増によるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
54, 480, 223	54, 202, 858	52, 134, 475	2, 068, 383

予算現額 544 億 8, 022 万円に対し、調定額 542 億 285 万円で、収入済額は 521 億 3, 447 万円となっている。

収入未済額 20 億 6, 838 万円は道路橋梁費補助金等で、翌年度へ繰り越された交通安全対策事業（公共）等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	36, 820, 674	35, 350, 215	1, 470, 459	4. 2
国 庫 補 助 金	15, 159, 824	24, 519, 969	△9, 360, 145	△38. 2
委 託 金	153, 977	147, 024	6, 953	4. 7
合 計	52, 134, 475	60, 017, 208	△7, 882, 733	△13. 1

収入済額は、前年度に比べ 78 億 8, 273 万円（13. 1%）減少している。

これを項別にみると、国庫負担金は 14 億 7, 045 万円（4. 2%）増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。国庫補助金は 93 億 6, 014 万円（38. 2%）減少している。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金の減により児童福祉費補助金が減少したことによるものである。委託金は 695 万円（4. 7%）増加している。これは主に水防費委託金の増によるものである。

17 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
18,640,527	18,604,239	18,154,085	450,154

予算現額 186 億 4,052 万円に対し、調定額 186 億 423 万円で、収入済額は 181 億 5,408 万円となっている。

収入未済額 4 億 5,015 万円は商工費補助金等で、翌年度へ繰り越されたプレミアム付商品券発行事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	11,163,179	10,514,953	648,226	6.2
県 補 助 金	5,998,939	3,500,524	2,498,415	71.4
委 託 金	991,967	923,299	68,668	7.4
合 計	18,154,085	14,938,776	3,215,309	21.5

収入済額は、前年度に比べ32億1,530万円（21.5%）増加している。

これを項別にみると、県負担金は6億4,822万円（6.2%）増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は24億9,841万円（71.4%）増加している。これは主に保健衛生費補助金の増によるものである。委託金は6,866万円（7.4%）増加している。これは主に選挙費委託金の増によるものである。

18 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
363,687	374,298	374,298

予算現額 3 億 6,368 万円に対し、調定額 3 億 7,429 万円で、収入済額は 3 億 7,429 万円となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	165,974	141,102	24,872	17.6
財 産 売 払 収 入	208,324	191,129	17,195	9.0
合 計	374,298	332,231	42,067	12.7

収入済額は、前年度に比べ 4,206 万円 (12.7%) 増加している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の増等により 2,487 万円 (17.6%) 増加している。財産売払収入は、土地売払収入は減少したものの、残余財産清算収入の皆増等により 1,719 万円 (9.0%) 増加している。

19 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,310,578	1,008,030	1,008,030

予算現額13億1,057万円に対し、調定額10億803万円で、収入済額は10億803万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 124 万円 (0.1%) 減少している。これは主にふるさと大分市応援寄附金推進事業に係る一般寄附金の減によるものである。

20 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
387,376	386,618	386,618

予算現額 3 億 8,737 万円に対し、調定額 3 億 8,661 万円で、収入済額は 3 億 8,661 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 3,847 万円 (53.1%) 減少している。これは主に財政調整基金繰入金の皆減によるものである。

21 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
7,318,059	7,318,059	7,318,059

予算現額 73 億 1,805 万円に対し、調定額 73 億 1,805 万円で、収入済額は 73 億 1,805 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 36 億 1,615 万円（97.7％）増加している。

22 款 諸 収 入

(単位：千円、％)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7,808,593	8,957,164	7,593,956	26,294	1,336,928	84.8

予算現額 78 億 859 万円に対し、調定額 89 億 5,716 万円で、収入済額は 75 億 9,395 万円、収納率は 84.8％となっている。

不納欠損額は 2,629 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。

収入未済額は 13 億 3,692 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金 4 億 8,563 万円、障がい児通所給付費返還金 3 億 5,818 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 2,558 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	27,143	19,555	7,588	38.8
市 預 金 利 子	34	43	△9	△20.9
貸 付 金 元 利 収 入	4,024,257	3,294,340	729,917	22.2
雑 入	3,542,522	1,488,148	2,054,374	138.0
合 計	7,593,956	4,802,086	2,791,870	58.1

収入済額は、前年度に比べ 27 億 9,187 万円（58.1％）増加している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 758 万円（38.8％）増加している。これは主に市税延滞金の増によるものである。市預金利子は 9 千円（20.9％）減少している。貸

付金元利収入は 7 億 2,991 万円（22.2%）増加している。これは主に事業資金等元金収入の増によるものである。雑入は 20 億 5,437 万円（138.0%）増加している。これは主に学校給食費収入の皆増によるものである。

23 款 市 債

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
20,657,300	20,522,300	17,197,800	3,324,500

予算現額 206 億 5,730 万円に対し、調定額 205 億 2,230 万円で、収入済額は 171 億 9,780 万円となっている。

収入未済額 33 億 2,450 万円は土木債等で、翌年度へ繰り越された交通安全対策事業（公共）等に係る未収入特定財源である。

目別 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	386,400	2.2	127,700	0.9	258,700	202.6
民 生 債	447,800	2.6	46,300	0.3	401,500	867.2
衛 生 債	2,537,900	14.8	1,497,200	10.4	1,040,700	69.5
農 林 水 産 業 債	277,300	1.6	372,300	2.6	△95,000	△25.5
商 工 債	106,500	0.6	26,400	0.2	80,100	303.4
土 木 債	5,296,700	30.8	3,223,900	22.5	2,072,800	64.3
消 防 債	249,300	1.4	139,900	1.0	109,400	78.2
教 育 債	4,308,300	25.1	1,833,100	12.8	2,475,200	135.0
災 害 復 旧 債	83,600	0.5	49,500	0.3	34,100	68.9
臨時財政対策債	3,504,000	20.4	7,030,800	49.0	△3,526,800	△50.2
合 計	17,197,800	100	14,347,100	100	2,850,700	19.9

収入済額は、前年度に比べ 28 億 5,070 万円（19.9%）増加している。これは主に臨時財政対策債が 35 億 2,680 万円減少したものの、金池小学校施設整備事業等に係る教育債が 24 億 7,520 万円、道路舗装事業等に係る土木債が 20 億 7,280 万円、新環境センター整備事業等に係る衛生債が 10 億 4,070 万円増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 7.9%（前年度 6.8%）である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	163,028,639	164,277,027	△1,248,388	△0.8

当年度末市債残高は 1,630 億 2,863 万円で、前年度に比べ 12 億 4,838 万円（0.8%）減少している。

24 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
19	19	19

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税（令和元年 9 月末に廃止）額の 66.5%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるもので、過年度の算定に修正があったため追加交付されたものである。

収入済額は、1 万円となっている。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
予 算 現 額	224, 330, 412	216, 093, 961	8, 236, 451
支 出 済 額	211, 258, 510	204, 008, 269	7, 250, 241
執 行 率	94. 2	94. 4	△0. 2
翌年度繰越額	6, 886, 493	4, 613, 412	2, 273, 081
不 用 額	6, 185, 409	7, 472, 280	△1, 286, 871

支出済額は2,112億5,851万円で、前年度に比べ72億5,024万円(3.6%)増加している。また、予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は68億8,649万円で、その全額が繰越明許費繰越額となっており、これを款別にみると、土木費27億7,827万円、教育費13億9,738万円、商工費7億7,420万円、民生費6億9,334万円等となっている。

不用額は、61億8,540万円で、民生費14億6,677万円、土木費10億5,693万円、教育費7億6,327万円、総務費7億5,852万円、衛生費6億2,203万円等となっている。

○款別歳出状況

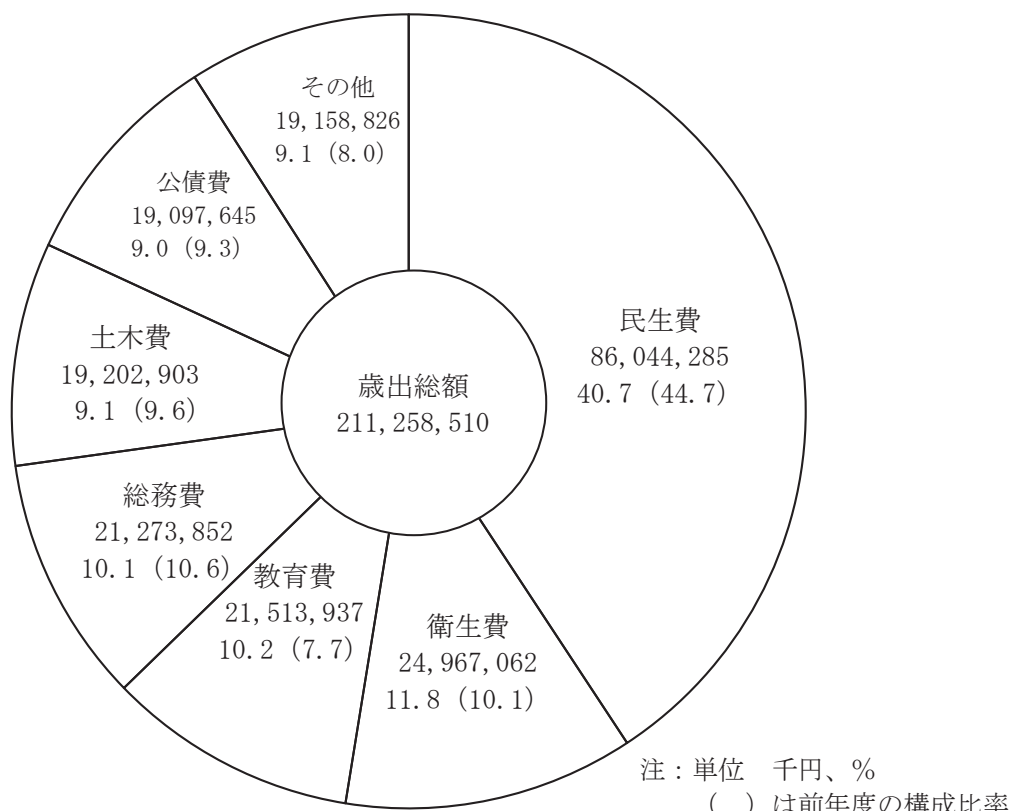
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	867, 113	0. 4	849, 869	0. 4	17, 244	2. 0
総 務 費	21, 273, 852	10. 1	21, 588, 586	10. 6	△314, 734	△1. 5
民 生 費	86, 044, 285	40. 7	91, 278, 324	44. 7	△5, 234, 039	△5. 7
衛 生 費	24, 967, 062	11. 8	20, 538, 984	10. 1	4, 428, 078	21. 6
労 働 費	218, 419	0. 1	219, 067	0. 1	△648	△0. 3
農林水産業費	2, 564, 935	1. 2	2, 790, 102	1. 4	△225, 167	△8. 1
商 工 費	9, 821, 275	4. 7	7, 318, 857	3. 6	2, 502, 418	34. 2
土 木 費	19, 202, 903	9. 1	19, 594, 436	9. 6	△391, 533	△2. 0
消 防 費	5, 290, 263	2. 5	4, 990, 038	2. 4	300, 225	6. 0
教 育 費	21, 513, 937	10. 2	15, 638, 069	7. 7	5, 875, 868	37. 6
災 害 復 旧 費	396, 821	0. 2	159, 056	0. 1	237, 765	149. 5
公 債 費	19, 097, 645	9. 0	19, 042, 881	9. 3	54, 764	0. 3
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	211, 258, 510	100	204, 008, 269	100	7, 250, 241	3. 6

款別歳出の主なものは、民生費が860億4,428万円で前年度に比べ52億3,403万円(5.7%)の減、衛生費が249億6,706万円で前年度に比べ44億2,807万円(21.6%)の増、教育費が215億1,393万円で前年度に比べ58億7,586万円(37.6%)の増、総務費が212億7,385万円で前年度に比べ3億1,473万円(1.5%)の減、土木費が192億290万円で前年度に比べ3億9,153万円(2.0%)の減、公債費が190億9,764万円で前年度に比べ5,476万円(0.3%)の増となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は40.7%で前年度に比べ4.0ポイント低下、衛生費は11.8%で前年度に比べ1.7ポイント上昇、教育費は10.2%で前年度に比べ2.5ポイント上昇、総務費は10.1%で前年度に比べ0.5ポイント低下、土木費は9.1%で前年度に比べ0.5ポイント低下、公債費は9.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

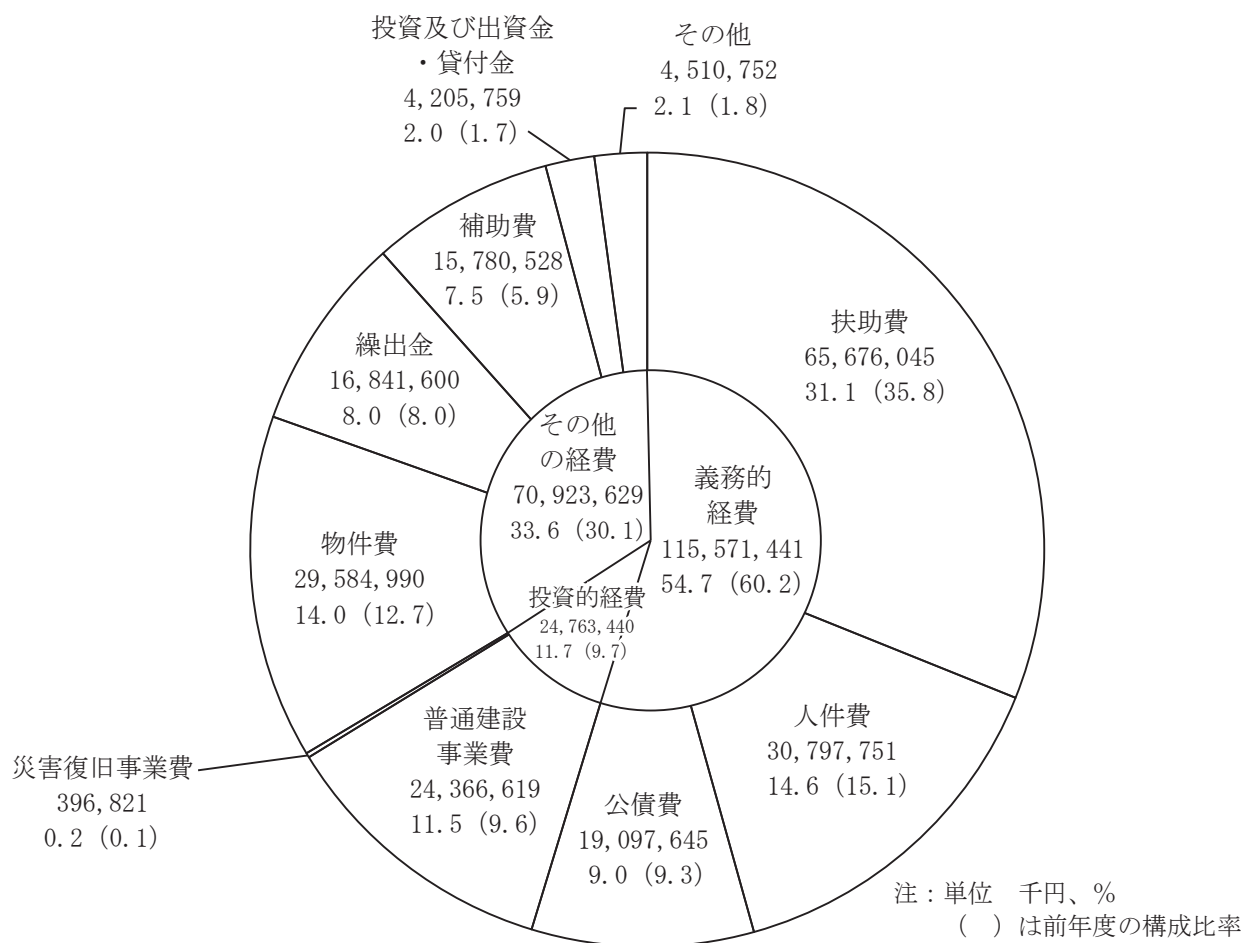
区 分	令和４年度		令和３年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
１．義務的経費	115,571,441	54.7	122,838,463	60.2	△7,267,022	△5.9
（１）人件費	30,797,751	14.6	30,869,907	15.1	△72,156	△0.2
（２）扶助費	65,676,045	31.1	72,925,675	35.8	△7,249,630	△9.9
（３）公債費	19,097,645	9.0	19,042,881	9.3	54,764	0.3
２．投資的経費	24,763,440	11.7	19,721,053	9.7	5,042,387	25.6
（１）普通建設事業費	24,366,619	11.5	19,561,997	9.6	4,804,622	24.6
ア．補助費	12,033,739	5.7	8,617,648	4.2	3,416,091	39.6
イ．単独費	12,332,880	5.8	10,944,349	5.4	1,388,531	12.7
（２）災害復旧事業費	396,821	0.2	159,056	0.1	237,765	149.5
（３）失業対策事業費	0	0	0	0	0	－
３．その他の経費	70,923,629	33.6	61,448,753	30.1	9,474,876	15.4
（１）物件費	29,584,990	14.0	25,839,277	12.7	3,745,713	14.5
（２）維持補修費	3,078,931	1.4	3,051,820	1.5	27,111	0.9
（３）補助費	15,780,528	7.5	12,100,555	5.9	3,679,973	30.4
（４）積立金	1,431,821	0.7	586,453	0.3	845,368	144.1
（５）投資及び出資金 ・貸付金	4,205,759	2.0	3,508,400	1.7	697,359	19.9
（６）繰出金	16,841,600	8.0	16,362,248	8.0	479,352	2.9
合 計	211,258,510	100	204,008,269	100	7,250,241	3.6

義務的経費は、1,155億7,144万円で前年度に比べ72億6,702万円(5.9%)減少している。これは主に扶助費が72億4,963万円(9.9%)減少したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、247億6,344万円で前年度に比べ50億4,238万円(25.6%)増加している。これは主に普通建設事業費が48億462万円(24.6%)増加したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、709億2,362万円で前年度に比べ94億7,487万円(15.4%)増加している。これは主に物件費が37億4,571万円(14.5%)、補助費が36億7,997万円(30.4%)それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ5.5ポイント低下して54.7%となっている。義務的経費のうち、扶助費は31.1%で前年度に比べ4.7ポイント、人件費は14.6%で前年度に比べ0.5ポイント、公債費は9.0%で前年度に比べ0.3ポイントそれぞれ低下している。

投資的経費は、前年度に比べ2.0ポイント上昇して11.7%となっている。

その他の経費は、前年度に比べ3.5ポイント上昇して33.6%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
911,054	867,113	0	43,941	95.2

支出済額は8億6,711万円で、予算現額に対する執行率は95.2%となっており、4,394万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,043,428	21,273,852	11,052	758,524	96.5

支出済額は212億7,385万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており、1,105万円を翌年度へ繰り越し、7億5,852万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、社会体育施設整備事業1,105万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	17,308,592	17,940,639	△632,047	△3.5
徴 税 費	1,872,704	1,680,103	192,601	11.5
戸籍住民基本台帳費	1,617,137	1,580,199	36,938	2.3
選 挙 費	321,251	223,049	98,202	44.0
統 計 調 査 費	40,915	50,833	△9,918	△19.5
監 査 委 員 費	113,253	113,763	△510	△0.4
合 計	21,273,852	21,588,586	△314,734	△1.5

前年度に比べ、支出済額は3億1,473万円（1.5%）減少している。

これは主に固定資産評価替・時点修正事業における委託料の増により徴税費が1億9,260万円増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減により総務管理費が6億3,204万円減少したことによるものである。

重点事業として、スポーツ施設配置状況の地域バランスを図るため、大南地区にスポーツ施設を整備する「大南地区スポーツ施設整備事業」、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応

じた活用ができる交付金をまちづくり協議会に交付する「地域づくり交付金事業」などが実施されている。

3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
88,204,400	86,044,285	693,340	1,466,775	97.6

支出済額は 860 億 4,428 万円で、予算現額に対する執行率は 97.6%となっており、6 億 9,334 万円を翌年度へ繰り越し、14 億 6,677 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、出産・子育て応援給付金事業 5 億 8,800 万円、老人福祉施設等整備事業 6,410 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,494,894	5,600,729	△105,835	△1.9
障 が い 者 福 祉 費	18,639,986	17,584,579	1,055,407	6.0
老 人 福 祉 費	14,642,979	13,961,082	681,897	4.9
児 童 福 祉 費	31,943,190	38,553,549	△6,610,359	△17.1
生 活 保 護 費	15,231,591	15,483,354	△251,763	△1.6
災 害 救 助 費	21,507	24,541	△3,034	△12.4
国 民 年 金 費	70,138	70,490	△352	△0.5
合 計	86,044,285	91,278,324	△5,234,039	△5.7

前年度に比べ、支出済額は 52 億 3,403 万円（5.7%）減少している。

これは主に介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が 10 億 5,540 万円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了により児童福祉費が 66 億 1,035 万円減少したことによるものである。

重点事業として、私立認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付費」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」などが実施されている。

新規事業として、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てることが出来る環境を整備するため、子育て世帯を対象に出生児一人につき 5 万円を給付する「すくすく大分っ子応援事業」、家事・育児等に不安を抱えた子育て世帯にヘルパーを派遣し、相談支援や家事・育児支援等を行うとともに、支援ニーズの高い子どもに対し、民間団体等と連携し食事の提供や学習支援を通じて見守り体制を強化する「子育て世帯訪問支援事業」などが実施されている。

4 款 衛 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25,840,540	24,967,062	251,445	622,033	96.6

支出済額は 249 億 6,706 万円で、予算現額に対する執行率は 96.6%となっており、2 億 5,144 万円を翌年度へ繰り越し、6 億 2,203 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、上水道総務費 2 億 5,144 万円となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,189,497	2,077,199	112,298	5.4
保 健 所 費	11,865,713	9,914,672	1,951,041	19.7
清 掃 費	10,182,698	8,273,839	1,908,859	23.1
上 水 道 費	729,154	273,274	455,880	166.8
合 計	24,967,062	20,538,984	4,428,078	21.6

前年度に比べ、支出済額は 44 億 2,807 万円（21.6%）増加している。

これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業における国庫補助金等精算返還金の皆増により保健所費が 19 億 5,104 万円、新環境センター整備事業における公有財産購入費の皆増により清掃費が 19 億 885 万円、水道事業会計繰出金の増により上水道費が 4 億 5,588 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の予防を図るため、迅速かつ円滑にワクチン接種を実施する「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、福宗環境センター及び佐野清掃センターの老朽化に伴い、新たな一般廃棄物処理施設を整備する「新環境センター整備事業」などが実施されている。

新規事業として、家庭ごみを所定のごみステーションに持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等のみで構成される世帯を対象に、玄関先等でごみの収集を行う「高齢者等世帯に対するごみ出し支援事業」が実施されている。

5 款 労 働 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
225,759	218,419	0	7,340	96.7

支出済額は2億1,841万円で、予算現額に対する執行率は96.7%となっており、734万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,076,405	2,564,935	236,616	274,854	83.4

支出済額は25億6,493万円で、予算現額に対する執行率は83.4%となっており、2億3,661万円を翌年度へ繰り越し、2億7,485万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、漁港海岸保全施設整備事業1億7,411万円、園芸振興総合対策事業5,470万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,831,548	1,758,165	73,383	4.2
林 業 費	410,032	354,105	55,927	15.8
水 産 業 費	323,355	677,832	△354,477	△52.3
合 計	2,564,935	2,790,102	△225,167	△8.1

前年度に比べ、支出済額は2億2,516万円(8.1%)減少している。

これは主に灌漑排水事業における負担金補助及び交付金の増により農業費が7,338万円増加したものの、漁港整備事業や漁港海岸保全施設整備事業における工事請負費の減により水産業費が3億5,447万円減少したことによるものである。

重点事業として、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する「園芸振興総合対策事業」、森林環境譲与税基金を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る「森林環境整備促進事業」などが実施されている。

新規事業として、大葉、みつば、パセリ等を一体的にPRすることで、業務用の需要回復・拡大を図るとともに、一般消費者向けの消費拡大につなげる「おおいた香り野菜PR大作戦」、中食・外食を提供する店舗等に対し、市産農林水産物を活用した催事開催経費の一部を補助することで、更なる消費拡大や魅力発信につなげる「大分市産農林水産物『中食・外食』等活用促進支援事業補助金」が実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,052,314	9,821,275	774,208	456,831	88.9

支出済額は98億2,127万円で、予算現額に対する執行率は88.9%となっており、7億7,420万円を翌年度へ繰り越し、4億5,683万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、プレミアム付商品券発行事業4億1,420万円、中小企業競争力強化支援事業3億6,000万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	645,002	556,945	88,057	15.8
商 工 業 振 興 費	4,242,276	2,865,458	1,376,818	48.0
金 融 対 策 費	4,258,370	3,278,469	979,901	29.9
観 光 費	356,009	224,896	131,113	58.3
高崎山自然動物園費	319,618	393,089	△73,471	△18.7
合 計	9,821,275	7,318,857	2,502,418	34.2

前年度に比べ、支出済額は25億241万円（34.2%）増加している。

これは主にプレミアム付商品券発行事業補助金の皆増により商工業振興費が13億7,681万円、中小企業中小企業者事業資金等融資預託金の増により金融対策費が9億7,990万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、寄附金の増収を図るとともに本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」などが実施されている。

新規事業として、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業者等に対し、迅速な資金繰り支援や信用保証料及び利子の補給を行う「経営安定化資金創設事業」、中小企業・小規模事業者等が行う、新型コロナウイルス感染症対策の取組に係る経費を補助する「安心おもてなしステップアップ支援事業補助金」などが実施されている。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,038,113	19,202,903	2,778,275	1,056,935	83.4

支出済額は192億290万円で、予算現額に対する執行率は83.4%となっており、27億7,827万円を翌年度へ繰り越し、10億5,693万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、交通安全対策事業（公共）7億8,668万円、末広町一丁目地区市街地再開発事業4億9,812万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	648,811	623,557	25,254	4.0
道 路 橋 梁 費	6,209,513	6,299,155	△89,642	△1.4
河 川 費	1,117,028	960,953	156,075	16.2
都 市 計 画 費	6,334,435	7,171,265	△836,830	△11.7
下 水 道 費	3,901,804	3,581,527	320,277	8.9
住 宅 費	991,312	957,979	33,333	3.5
合 計	19,202,903	19,594,436	△391,533	△2.0

前年度に比べ、支出済額は3億9,153万円（2.0%）減少している。

これは主に公共下水道事業会計繰出金の増により下水道費が3億2,027万円、河川維持改良費における工事請負費の増により河川費が1億5,607万円それぞれ増加したものの、街路事業費における補償補填及び賠償金の減により都市計画費が8億3,683万円減少したことによるものである。

重点事業として、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷を整備し、大友氏遺跡や西大分湾岸交流拠点などの連携軸として有効活用を図る「鉄道残存敷整備・活用事業」などが実施されている。

新規事業として、西部海岸地区の拠点の一つとして、西大分駅前広場の再整備を行い、広場内の安全性の確保やホーバークラフトターミナル等との連携による交通機能の強化、「憩い・交流拠点施設」等の集客施設との周遊性の向上を図る「西大分駅周辺整備事業」が実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,015,886	5,290,263	470,486	255,137	87.9

支出済額は 52 億 9,026 万円で、予算現額に対する執行率は 87.9%となっており、4 億 7,048 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 5,513 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、災害予防対策事業 4 億 2,900 万円、消防施設費（一般管理）3,010 万円等となっている。

目別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,149,014	4,145,801	3,213	0.1
非 常 備 消 防 費	367,925	335,112	32,813	9.8
消 防 施 設 費	520,421	280,218	240,203	85.7
水 防 費	57,608	50,631	6,977	13.8
災 害 対 策 費	195,295	178,276	17,019	9.5
合 計	5,290,263	4,990,038	300,225	6.0

前年度に比べ、支出済額は 3 億 22 万円（6.0%）増加している。

これは主に通信指令施設整備事業における使用料及び賃借料の増により消防施設費が 2 億 4,020 万円、消防団員報酬の増により非常備消防費が 3,281 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、津波発生時に逃げ遅れた住民や公園利用者等の緊急避難が可能な施設を家島緑地内に整備する「津波緊急避難施設整備事業」、消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団活動が円滑に行えるよう環境を整える「消防団詰所等施設整備事業」などが実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,674,603	21,513,937	1,397,387	763,279	90.9

支出済額は215億1,393万円で、予算現額に対する執行率は90.9%となっており、13億9,738万円を翌年度へ繰り越し、7億6,327万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、小学校施設整備保全事業9億6,100万円、中学校施設整備保全事業2億6,600万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	3,812,974	3,815,023	△2,049	△0.1
小 学 校 費	7,064,897	4,304,023	2,760,874	64.1
中 学 校 費	1,528,965	2,016,823	△487,858	△24.2
幼 稚 園 費	1,027,294	1,197,250	△169,956	△14.2
社 会 教 育 費	4,087,239	2,682,686	1,404,553	52.4
保 健 体 育 費	3,992,568	1,622,264	2,370,304	146.1
合 計	21,513,937	15,638,069	5,875,868	37.6

前年度に比べ、支出済額は58億7,586万円（37.6%）増加している。

これは主に金池小学校施設整備事業における委託料の増により小学校費が27億6,087万円、学校給食管理事業における賄材料費の皆増により保健体育費が23億7,030万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、老朽化した金池小学校の校舎を改築することにより安全を確保するとともに、敷地内の児童育成クラブや幼保連携型認定こども園等を一体的に整備することで機能の充実及び向上を図る「金池小学校施設整備事業」、学校給食費を公会計化し、給食費の徴収・管理業務を行うとともに、学校徴収金においても徴収・管理システムを導入することにより、教職員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上を図る「学校給食費公会計化等学校徴収金管理事業」などが実施されている。

新規事業として、磯崎新氏関係資料等の収集、公開、閲覧、データ化などを行い、資料の活用を促進するとともに、建築家や芸術家等の次世代の担い手を育み、幅広い市民や研究者等が集い、学ぶ場の創出を図る「新たな知の拠点整備事業」、DX(デジタルトランスフォーメーション)を導入し、デジタルアーカイブを構築することで、地域文化資源を次世代へ継承し、様々な分野で活用する「DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
773,709	396,821	273,684	103,204	51.3

支出済額は3億9,682万円で、予算現額に対する執行率は51.3%となっており、2億7,368万円を翌年度へ繰り越し、1億320万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、道路橋梁河川災害復旧事業（公共）9,831万円、衛生施設災害復旧事業5,197万円等となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,274,201	19,097,645	0	176,556	99.1

支出済額は190億9,764万円で、予算現額に対する執行率は99.1%となっており、1億7,655万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは元金償還184億4,618万円、利子支払6億5,145万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
200,000	0	0	200,000	0

当初予算額3億円のところ、総務費に1億円充用されており、不用額は2億円となっている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
予 算 現 額		98,647,000	95,749,000	2,898,000
調 定 額		102,296,285	99,274,180	3,022,105
収 入 済 額		101,228,535	98,060,239	3,168,296
収 入 割 合	対予算現額	102.6	102.4	0.2
	対調定額	99.0	98.8	0.2
不 納 欠 損 額		121,145	163,822	△ 42,677
収 入 未 済 額		989,165	1,086,665	△ 97,500
還 付 未 済 額		42,560	36,546	6,014

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
予 算 現 額		98,647,000	95,749,000	2,898,000
支 出 済 額		97,167,163	94,446,282	2,720,881
執 行 率		98.5	98.6	△0.1
翌年度繰越額		0	0	0
不 用 額		1,479,837	1,302,718	177,119

収入済額は1,012億2,853万円で、前年度に比べ31億6,829万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.2ポイント増加し、99.0%となっている。

不納欠損額は1億2,114万円、収入未済額は9億8,916万円で、前年度に比べ、それぞれ4,267万円、9,750万円減少している。

支出済額は971億6,716万円で、前年度に比べ27億2,088万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.1ポイント減少し、98.5%となっている。

不用額は14億7,983万円で、前年度に比べ1億7,711万円増加している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	51,123,310	47,870,720	3,252,590	0	3,252,590
財産区	230,257	4,015	226,242	0	226,242
土地取得	470,183	470,183	0	0	0
公設地方卸売市場	611,931	328,819	283,112	0	283,112
農業集落排水	155,978	155,978	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	130,956	20,151	110,805	0	110,805
介護保険	41,606,870	41,447,100	159,770	0	159,770
後期高齢者医療	6,793,681	6,764,828	28,853	0	28,853
大分駅南土地区画整理清算	1,787	1,787	0	0	0
横尾土地区画整理清算	103,582	103,582	0	0	0
合 計	101,228,535	97,167,163	4,061,372	0	4,061,372

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに40億6,137万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	金 額	率
国民健康保険	51,123,310	50,016,227	1,107,083	2.2
財産区	230,257	225,199	5,058	2.2
土地取得	470,183	470,183	0	0.0
公設地方卸売市場	611,931	585,887	26,044	4.4
農業集落排水	155,978	154,380	1,598	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	130,956	95,522	35,434	37.1
介護保険	41,606,870	40,781,707	825,163	2.0
後期高齢者医療	6,793,681	5,726,587	1,067,094	18.6
大分駅南土地区画整理清算	1,787	4,547	△ 2,760	△ 60.7
横尾土地区画整理清算	103,582	－	103,582	皆増
合 計	101,228,535	98,060,239	3,168,296	3.2

特別会計全体では、前年度に比べ31億6,829万円増加している。

増加した主な特別会計は国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、

それぞれ、11 億 708 万円、10 億 6,709 万円増加している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	47,870,720	47,203,102	667,618	1.4
財 産 区	4,015	3,742	273	7.3
土 地 取 得	470,183	470,183	0	0.0
公 設 地 方 卸 売 市 場	328,819	293,501	35,318	12.0
農 業 集 落 排 水	155,978	154,380	1,598	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	20,151	15,849	4,302	27.1
介 護 保 険	41,447,100	40,591,332	855,768	2.1
後 期 高 齢 者 医 療	6,764,828	5,709,646	1,055,182	18.5
大分駅南土地区画整理清算	1,787	4,547	△ 2,760	△ 60.7
横尾土地区画整理清算	103,582	－	103,582	皆増
合 計	97,167,163	94,446,282	2,720,881	2.9

特別会計全体では、前年度に比べ 27 億 2,088 万円増加している。

増加した主な特別会計は後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計で、前年度に比べ、それぞれ、10 億 5,518 万円、8 億 5,576 万円増加している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	3,852,694	3,920,173	△ 67,479	△ 1.7
土 地 取 得	470,183	470,183	0	0.0
農 業 集 落 排 水	124,768	123,375	1,393	1.1
母子父子寡婦福祉資金貸付	6,282	7,137	△ 855	△ 12.0
介 護 保 険	6,197,179	6,096,884	100,295	1.6
後 期 高 齢 者 医 療	1,376,639	1,139,021	237,618	20.9
横尾土地区画整理清算	2,675	－	2,675	皆増
合 計	12,030,420	11,756,773	273,647	2.3

繰入れを受けた特別会計は 7 会計で、総額 120 億 3,042 万円となっており、前年度に比べ 2 億 7,364 万円(2.3%) 増加している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計 61 億 9,717 万円、国民健康保険特別会計 38 億 5,269 万円となっている。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 511 億 2,331 万円で歳出決算額は 478 億 7,072 万円となっており、歳入歳出差引残額は 32 億 5,259 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	7,512,441	7,867,664	△355,223	△4.5
使用料及び手数料	2,861	3,087	△226	△7.3
県支出金	36,874,706	36,491,613	383,093	1.0
繰入金	3,852,694	3,920,173	△67,479	△1.7
繰越金	2,813,125	1,652,901	1,160,224	70.2
諸収入	67,483	61,280	6,203	10.1
国庫支出金	0	19,509	△19,509	皆減
合 計	51,123,310	50,016,227	1,107,083	2.2

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総務費	281,877	285,166	△3,289	△1.2
保険給付費	34,842,101	35,039,252	△197,151	△0.6
国民健康保険事業費納付金	11,670,463	11,179,109	491,354	4.4
保健事業費	258,626	270,797	△12,171	△4.5
諸支出金	817,653	428,778	388,875	90.7
合 計	47,870,720	47,203,102	667,618	1.4

収入済額は、前年度に比べ11億708万円（2.2%）増加している。これは主に繰越金が11億6,022万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ6億6,761万円（1.4%）増加している。これは主に国民健康保険事業費納付金が4億9,135万円、諸支出金が3億8,887万円それぞれ増加したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	8,311,280	8,782,952	△471,672
収 入 済 額	7,512,441	7,867,664	△355,223
不納欠損額	69,309	102,259	△32,950
収入未済額	750,097	830,557	△80,460
還付未済額	20,567	17,528	3,039
収 納 率	90.1	89.4	0.7
うち現年度分	96.2	95.9	0.3

国民健康保険税の調定額は83億1,128万円で、前年度に比べ4億7,167万円、収入済額は75億1,244万円で、前年度に比べ3億5,522万円それぞれ減少している。

不納欠損額は6,930万円で、前年度に比べ3,295万円、収入未済額は7億5,009万円で、前年度に比べ8,046万円それぞれ減少している。

また、収納率は90.1%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。なお、現年度分は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億3,025万円で歳出決算額は401万円となっており、歳入歳出差引残額は2億2,624万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億2,145万円であり、歳出の主なものは事業費386万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計	
事 務 費	4,728,519	440,000	9	5,168,528	145,431	0	145,431	5,023,097
財 産 区	勢 家	808,181	0	808,181	0	0	0	808,181
	向 原	213,288,887	8,360,000	221,648,971	0	3,869,671	3,869,671	217,779,300
	西 原	549,104	0	549,104	0	0	0	549,104
	上小野鶴	1,869,675	0	1,869,675	0	0	0	1,869,675
	栗 野 組	137,283	0	137,283	0	0	0	137,283
	平 野	74,717	0	74,717	0	0	0	74,717
	小 計	216,727,847	8,360,000	225,087,931	0	3,869,671	3,869,671	221,218,260
合 計	221,456,366	8,800,000	93	230,256,459	145,431	3,869,671	4,015,102	226,241,357

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの繰入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに４億 7,018 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰 入 金	基金繰入金	470,183	470,183	0	0.0
財 産 収 入	基金利子	0	0	0	0.0
合 計		470,183	470,183	0	0.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸 支 出 金	基金繰出金	470,183	470,183	0	0.0

歳入決算額の基金繰入金 4 億 7,018 万円は土地基金からの繰入金で、全額年度末に土地基金に繰り出している。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は6億1,193万円で歳出決算額は3億2,881万円となっており、歳入歳出差引残額は2億8,311万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	253,395	254,609	△1,214	△0.5
	督促手数料	0	1	△1	皆減
	証明手数料	3	4	△1	△25.0
	小 計	253,398	254,614	△1,216	△0.5
諸収入	雑 入	66,147	68,606	△2,459	△3.6
繰越金	繰 越 金	292,386	262,667	29,719	11.3
合 計		611,931	585,887	26,044	4.4

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	286,087	254,775	31,312	12.3
公 債 費	元 金	41,244	36,805	4,439	12.1
	利 子	1,488	1,921	△433	△22.5
	小 計	42,732	38,726	4,006	10.3
合 計		328,819	293,501	35,318	12.0

収入済額は、前年度に比べ2,604万円(4.4%)増加している。これは主に繰越金が2,971万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ3,531万円(12.0%)増加している。これは主に公課費の増等により一般管理費が3,131万円増加したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	254,532	255,746	△1,214
収 入 済 額	253,395	254,609	△1,214
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,137	1,137	0
収 納 率	99.6	99.6	0
うち現年度分	100.0	100.0	0

公設地方卸売市場使用料の調定額は 2 億 5,453 万円で、前年度に比べ 121 万円、収入済額は 2 億 5,339 万円で、前年度に比べ 121 万円それぞれ減少しており、収入未済額は前年度と同額の 113 万円となっている。

また、収納率は 99.6%、うち現年度は 100.0%で、ともに前年度と同率となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	340,240	381,484	△41,244	△10.8

当年度末市債残高は 3 億 4,024 万円で、前年度に比べ 4,124 万円（10.8%）減少している。

⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに 1 億 5,597 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	210	60	150	250
使用料及び手数料	21,000	20,945	55	0.3
県 支 出 金	10,000	10,000	0	0
繰 入 金	124,768	123,375	1,393	1.1
合 計	155,978	154,380	1,598	1.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	904	1,630	△726	△44.5
	施設管理費	61,800	57,940	3,860	6.7
	小 計	62,704	59,570	3,134	5.3
公債費	元 金	79,995	79,674	321	0.4
	利 子	13,279	15,136	△1,857	△12.3
	小 計	93,274	94,810	△1,536	△1.6
合 計		155,978	154,380	1,598	1.0

収入済額は、前年度に比べ159万円(1.0%)増加している。これは主に繰入金が139万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ159万円(1.0%)増加している。これは主に公債費利子が185万円減少したものの、工事請負費の増等により施設管理費が386万円増加したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	21,013	21,234	△221
収 入 済 額	20,993	20,940	53
不納欠損額	0	5	△5
収入未済額	20	289	△269
収 納 率	99.9	98.6	1.3
うち現年度分	99.9	99.7	0.2

農業集落排水使用料の調定額は 2,101 万円で、前年度に比べ 22 万円減少しているが、収入済額は 2,099 万円で、前年度に比べ 5 万円増加しており、収入未済額は 2 万円で、前年度に比べ 26 万円減少している。

また、収納率は 99.9% で、前年度に比べ 1.3 ポイント向上している。なお、現年度分は 99.9% で、前年度と比べ 0.2 ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	571,596	651,591	△79,995	△12.3

当年度末市債残高は 5 億 7,159 万円で、前年度に比べ 7,999 万円（12.3%）減少している。

⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は 1 億 3,095 万円、歳出決算額は 2,015 万円となっており、歳入歳出差引残額は 1 億 1,080 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	6,282	7,137	△855	△12.0
繰越金	繰 越 金	79,673	38,210	41,463	108.5
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	44,980	50,146	△5,166	△10.3
	雑 入	21	29	△8	△27.6
	小 計	45,001	50,175	△5,174	△10.3
合 計		130,956	95,522	35,434	37.1

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	13,980	4,197	9,783	233.1
	償 還 対 策 費	2,831	3,017	△186	△6.2
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	3,340	8,635	△5,295	△61.3
合 計		20,151	15,849	4,302	27.1

収入済額は、前年度に比べ 3,543 万円(37.1%)増加している。これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が 516 万円減少したものの、繰越金が 4,146 万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 430 万円(27.1%)増加している。これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 529 万円減少したものの、償還金利子の増等により母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が 978 万円増加したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	120,083	134,200	△14,117
収 入 済 額	44,980	50,146	△5,166
収入未済額	75,103	84,054	△8,951
償 還 率	37.5	37.4	0.1
うち現年度分	90.6	91.0	△0.4

貸付金元利収入の調定額は 1 億 2,008 万円で、前年度に比べ 1,411 万円、収入済額は 4,498 万円で、前年度に比べ 516 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 7,510 万円で、前年度に比べ 895 万円減少している。

また、償還率は 37.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。なお、現年度分は 90.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	264,605	271,469	△6,864	△2.5

当年度末市債残高は 2 億 6,460 万円で、前年度に比べ 686 万円(2.5%) 減少している。

⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は416億687万円で歳出決算額は414億4,710万円となっており、歳入歳出差引残額は1億5,977万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,823,617	8,733,056	90,561	1.0
分担金及び負担金	6,479	6,784	△305	△4.5
使用料及び手数料	670	693	△23	△3.3
国 庫 支 出 金	10,002,290	9,766,489	235,801	2.4
支 払 基 金 交 付 金	10,751,452	10,611,276	140,176	1.3
県 支 出 金	5,624,203	5,541,271	82,932	1.5
財 産 収 入	184	31	153	493.5
繰 入 金	6,197,179	6,096,884	100,295	1.6
繰 越 金	190,375	19,055	171,320	899.1
諸 収 入	10,421	6,168	4,253	69.0
合 計	41,606,870	40,781,707	825,163	2.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	433,960	419,900	14,060	3.3
保 険 給 付 費	38,742,841	38,037,685	705,156	1.9
地域支援事業費	2,017,885	2,045,205	△27,320	△1.3
基 金 積 立 金	184	31	153	493.5
諸 支 出 金	252,230	88,511	163,719	185.0
合 計	41,447,100	40,591,332	855,768	2.1

収入済額は、前年度に比べ8億2,516万円（2.0%）増加している。これは主に国庫支出金が2億3,580万円、繰越金が1億7,132万円、支払基金交付金が1億4,017万円、繰入金が1億29万円、保険料が9,056万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ8億5,576万円（2.1%）増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が7億515万円、償還金の増により諸支出金が1億6,371万円それぞれ増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	8,999,780	8,930,702	69,078
収 入 済 額	8,823,617	8,733,056	90,561
不納欠損額	49,224	59,247	△10,023
収入未済額	139,660	150,304	△10,644
還付未済額	12,721	11,905	816
収 納 率	98.0	97.8	0.2
うち現年度分	99.4	99.3	0.1

介護保険料の調定額は89億9,978万円で、前年度に比べ6,907万円、収入済額は88億2,361万円で、前年度に比べ9,056万円それぞれ増加している。

不納欠損額は4,922万円で、前年度に比べ1,002万円、収入未済額は1億3,966万円で、前年度に比べ1,064万円それぞれ減少している。

また、収納率は98.0%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。なお、現年度分は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 67 億 9,368 万円で歳出決算額は 67 億 6,482 万円となっており、歳入歳出差引残額は 2,885 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,394,648	4,568,021	826,627	18.1
使 用 料 及 び 手 数 料	370	350	20	5.7
繰 入 金	1,376,639	1,139,021	237,618	20.9
繰 越 金	16,941	14,060	2,881	20.5
諸 収 入	5,083	5,135	△52	△1.0
合 計	6,793,681	5,726,587	1,067,094	18.6

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	32,653	25,684	6,969	27.1
後期高齢者医療広域連合納付金	6,727,073	5,679,025	1,048,048	18.5
諸 支 出 金	5,102	4,937	165	3.3
合 計	6,764,828	5,709,646	1,055,182	18.5

収入済額は、前年度に比べ 10 億 6,709 万円 (18.6%) 増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が 8 億 2,662 万円、繰入金が 2 億 3,761 万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 10 億 5,518 万円 (18.5%) 増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が 10 億 4,804 万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	5,408,676	4,581,338	827,338
収 入 済 額	5,394,648	4,568,021	826,627
不納欠損額	2,524	2,273	251
収入未済額	20,776	18,157	2,619
還付未済額	9,272	7,113	2,159
収 納 率	99.7	99.7	0
うち現年度分	99.9	99.9	0

後期高齢者医療保険料の調定額は 54 億 867 万円で、前年度に比べ 8 億 2,733 万円、収入済額は 53 億 9,464 万円で、前年度に比べ 8 億 2,662 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 252 万円で、前年度に比べ 25 万円、収入未済額は 2,077 万円で、前年度に比べ 261 万円それぞれ増加している。

また、収納率は 99.7%、うち現年度分は 99.9%で、ともに前年度と同率となっている。

⑨大分駅南土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、大分駅南土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。なお、本会計は令和4年度末で終了し、令和5年度以降の清算徴収金は、一般会計に属することとなる。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに178万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	1,787	4,547	△2,760	△60.7
諸 収 入	雑 入	0	0	0	0.0
合 計		1,787	4,547	△2,760	△60.7

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	1,787	4,547	△2,760	△60.7

収入済額は、前年度に比べ276万円（60.7%）減少している。これは清算徴収金が276万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ276万円（60.7%）減少している。これは清算費が276万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
調 定 額	1,787	4,547	△2,760
収 入 済 額	1,787	4,547	△2,760
収入未済額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに178万円で、前年度に比べ276万円それぞれ減少している。

⑩横尾土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、横尾土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により当年度設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに１億 358 万円となっている。

歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分		金 額
清算徴収金	清 算 徴 収 金	100,907
繰 入 金	他会計繰入金	2,675
諸 収 入	雑 入	0
合 計		103,582

歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分		金 額
清 算 費	清 算 費	103,582

歳入は、清算徴収金 1 億 90 万円、他会計繰入金 267 万円となっている。

歳出は、清算費 1 億 358 万円となっている。

清算徴収金の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	清算徴収金
調 定 額	100,907
収 入 済 額	100,907
収入未済額	0
収 納 率	100

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 1 億 90 万円で、収納率は 100%となっている。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、大分駅南土地地区画整理清算事業及び横尾土地地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	217,804,907	211,871,280	5,933,627
歳 出 総 額 B	211,823,325	204,473,548	7,349,777
形 式 収 支 (A - B) C	5,981,582	7,397,732	△ 1,416,150
翌年度へ繰り越すべき財源D	853,613	794,836	58,777
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 5,127,969	(イ) 6,602,896	△ 1,474,927
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △ 1,474,927	3,606,937	△ 5,081,864
積 立 金 G	1,004,831	2,064	1,002,767
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	550,000	△ 550,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 470,096	3,059,001	△ 3,529,097

歳入総額は2,178億490万円、歳出総額は2,118億2,332万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は59億8,158万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億5,361万円を控除した実質収支も51億2,796万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は14億7,492万円の赤字で、前年度に比べ50億8,186万円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金10億483万円を加えた実質単年度収支は4億7,009万円の赤字で、前年度に比べ35億2,909万円減少している。

(2)財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	80,688,192	77,508,012	3,180,180
基準財政収入額	千円	70,349,165	66,586,211	3,762,954
標準財政規模	千円	103,925,632	105,623,602	△ 1,697,970
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.878	0.886	△ 0.008
実質収支比率	%	4.9	6.3	△ 1.4
経常経費充当一般財源等	千円	101,653,781	99,973,542	1,680,239
経常一般財源等の総額	千円	106,837,155	109,380,171	△ 2,543,016
経常収支比率	%	95.1	91.4	3.7
義務的経費	千円	114,544,280	121,851,215	△ 7,306,935
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	54.1	59.6	△ 5.5
人件費	%	14.1	14.6	△ 0.5
扶助費	%	31.0	35.7	△ 4.7
公債費	%	9.0	9.3	△ 0.3
投資的経費	千円	25,185,060	19,990,969	5,194,091
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	11.9	9.8	2.1
債務負担行為額	千円	163,445,539	47,897,032	115,548,507

注）上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

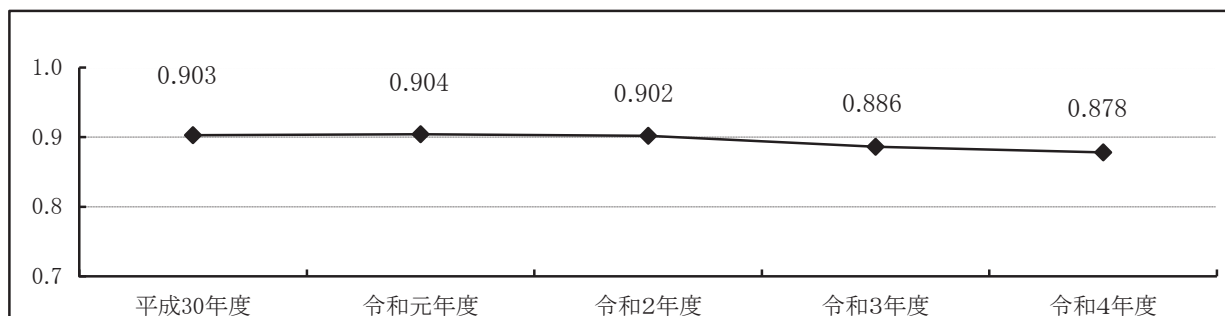
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

①財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.878で、前年度に比べ0.008ポイント低下している。

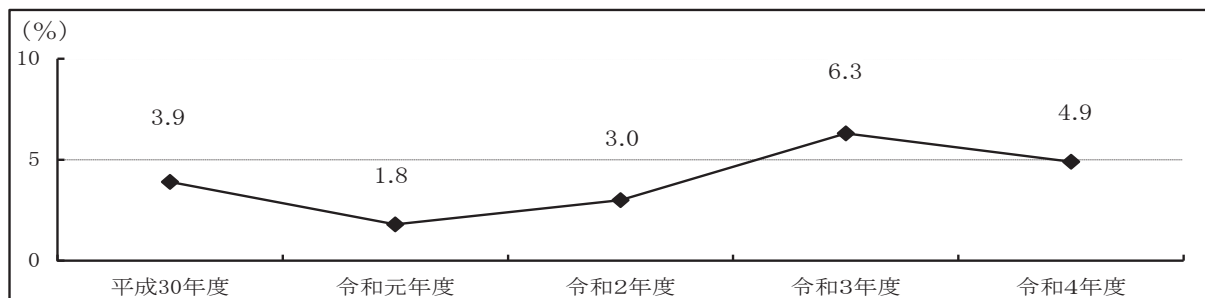


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{・ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均値})$$

②実質収支比率の推移

実質収支比率は 4.9%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下しており、望ましいとされる範囲にある。

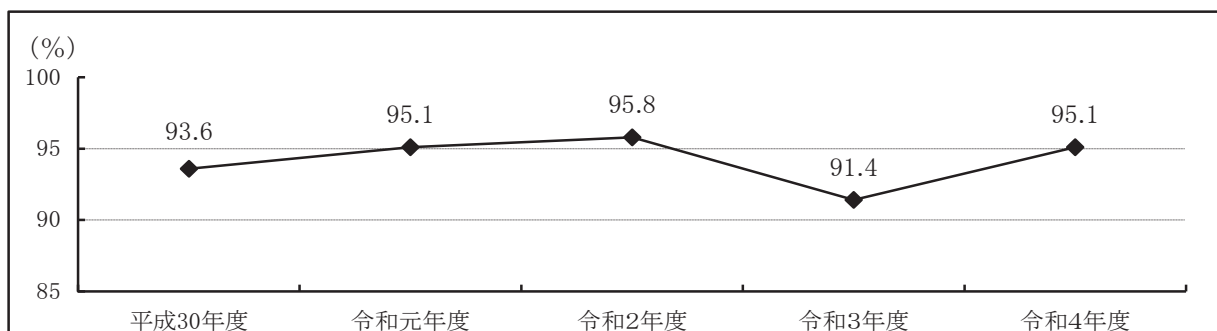


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で3%～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{・ 実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③経常収支比率の推移

経常収支比率は 95.1%で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇しており、さらに厳しい状況にある。



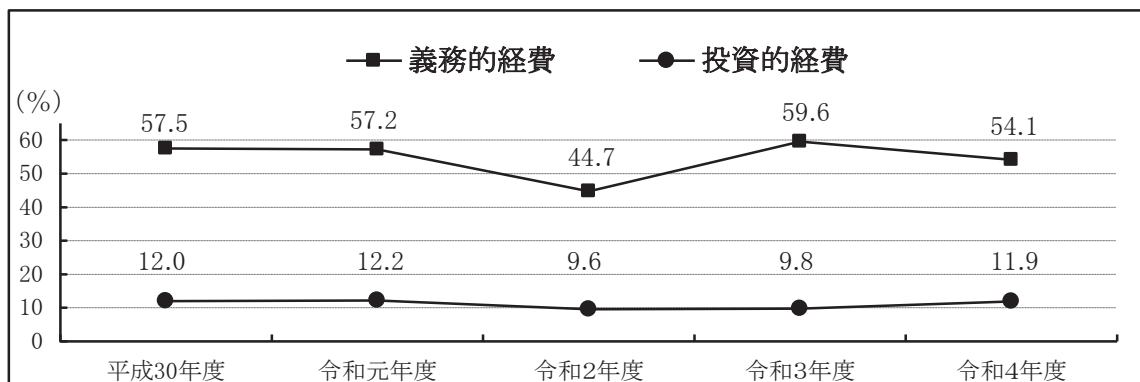
注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は54.1%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

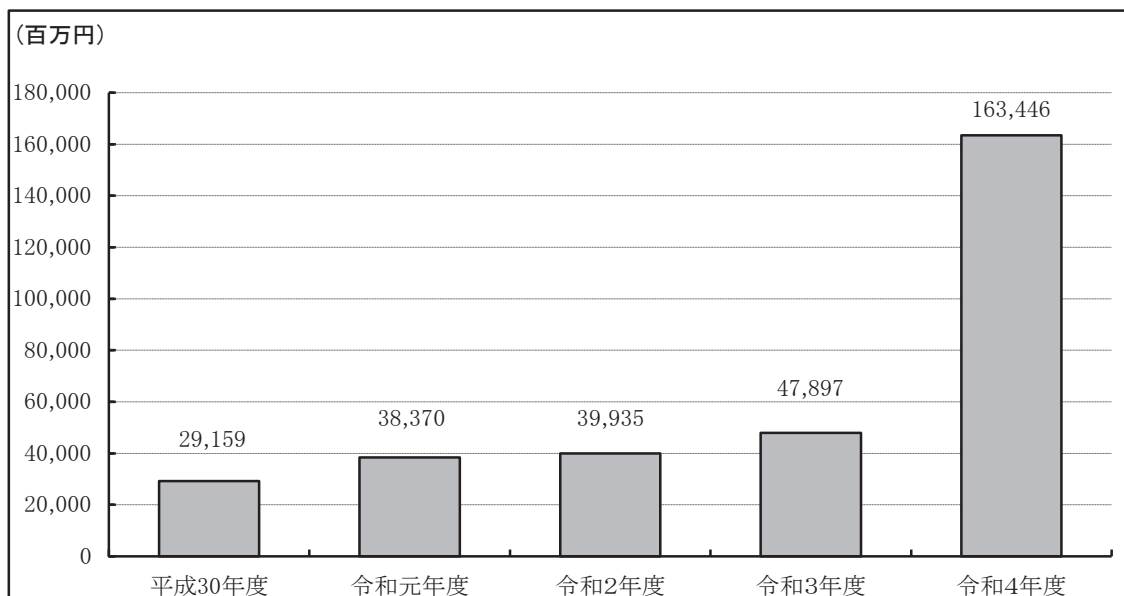
歳出総額に占める投資的経費の割合は11.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。



⑤債務負担行為額

債務負担行為額は1,634億4,553万円で、前年度に比べ1,155億4,850万円増加している。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、新環境センター整備事業1,160億円である。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,842 万 6,579.70 m²で、前年度に比べ 25 万 5,306.53 m²増加している。これは主に新環境センター整備事業用地として 25 万 5,630.99 m²を取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 136 万 5,413.17 m²で、前年度に比べ 707.92 m²減少している。これは木造建物が 2,220.48 m²増加したものの、主に市営荷揚中央駐車場の解体により非木造建物が 2,928.40 m²減少したことによるものである。

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		18,171,273.17	255,306.53	18,426,579.70
建 物	木 造	21,966.30	2,220.48	24,186.78
	非 木 造	1,344,154.79	△ 2,928.40	1,341,226.39
	計	1,366,121.09	△ 707.92	1,365,413.17

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 12 件で、前年度に比べ商標権が 3 件増加している。これは、「たのうらら」などを商標登録したことによるものである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 6 億 2,439 万円で、前年度に比べ 5,200 万円増加している。これは、寄附により九州旅客鉄道株式会社の株を取得したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 15 億 7,294 万円で、前年度に比べ 3,000 万円減少している。これは(一財)大分市高崎山管理公社が解散したことによるものである。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,581 件で、前年度に比べ 31 件増加している。これは主に投票用紙読取集計機を 12 台購入したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 41 億 9,118 万円で、その主なものは市民税が 31 億 5,789 万円、奨学資金貸付金が 5 億 2,853 万円、中小企業経営合理化資金等融資損失補償金が 2 億 8,311 万円である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 (令和4.3.31)	当年度中増減					当年度末
		増			減 (取崩し)	差引 増減	(令和5.3.31)
	新規積立	預金利子	計	現在高			
財 政 調 整 基 金	5,458,060	1,860	1,111	2,971	550,000	△ 547,029	4,911,031
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600						600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200						200
松 尾 図 書 基 金	1,000						1,000
土 地 基 金	470,183						470,183
向 原 財 産 区 基 金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	34,037	2,500	8	2,508		2,508	36,545
福 祉 振 興 基 金	1,036,155	101	1	102		102	1,036,257
安 藤 図 書 基 金	1,000						1,000
生 野 図 書 基 金	7,000						7,000
市有財産整備基金	7,576,421	212,329	1,743	214,072		214,072	7,790,493
減 債 基 金	3,506,539		786	786		786	3,507,325
地域づくり推進基金	842,523						842,523
小 林 奨 学 基 金	5,000						5,000
介護給付費準備基金	819,200		184	184		184	819,384
緑 の 基 金	503,544		113	113		113	503,657
地 域 振 興 基 金	4,000,000						4,000,000
地球環境保全基金	6,374	720	2	722	1,731	△ 1,009	5,365
廃棄物処理施設整備基金	537,342	97,000	141	97,141		97,141	634,483
森林環境譲与税基金	109,766	82,423	33	82,456	24,912	57,544	167,310
新型コロナウイルス感染症 対応事業資金調達支援基金	598,514	200,000	125	200,125	245,275	△ 45,150	553,364
合 計	25,583,458	596,933	4,247	601,180	821,918	△ 220,738	25,362,720

※FUNAI文化遺産整備基金は、令和4年5月1日に設置されたが、当年度中の積立てはなかった。

当年度末現在の基金残高は 253 億 6,272 万円で、前年度に比べ 2 億 2,073 万円減少している。これは主に財政調整基金が 5 億 4,702 万円減少したことによるものである。

なお、主要 3 基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は 162 億 884 万円となっている。

6. むすび（審査意見）

〔総括〕

令和4年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,183億5,782万円で前年度に比べ89億7,125万円の増と、歳出が3,084億2,567万円で前年度に比べ99億7,112万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は99億3,214万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も91億8,934万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が2,171億2,928万円、歳出が2,112億5,851万円となっており、形式収支は58億7,077万円、実質収支も51億2,796万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が1,012億2,853万円、歳出が971億6,716万円となっており、形式収支、実質収支ともに40億6,137万円の黒字となっている。

さらに、一般会計と特別会計の市債残高は1,642億508万円となっており、前年度に比べ13億7,649万円減少しており、財政健全化への努力が伺える。

しかしながら、普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.878で、前年度に比べ0.008ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.1%で、地方交付税などの増加に伴い一時的に低下した前年度に比べ3.7ポイント上昇し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度と同率となっており、いまだ硬直化の状況にある。

なお、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比べ、市民税が景気の持ち直しや納税義務者が増加したことにより、固定資産税が新增築や感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置の終了等により増収した。また、市たばこ税も増加したことから、市税全体は14億9,479万円の増収となっている。

このように、市債残高は減少傾向にあるものの、財政力指数は前年度より低下しており、また、経常収支比率も依然として厳しい状況にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

なお、個別意見は次のとおりである。

〔個別意見〕

○ 債権の管理について

（１）収入未済額の解消

一般会計の収入未済額のうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は17億4,226万円で、前年度に比べ3億1,783万円減少している。このうち、市税の収入未済額は3億6,940万円で、前年度に比べ2,919万円減少しており、収納率は99.5%で前年度から0.1ポイント向上している。この市税収納率を令和4年度決算において都市間比較した場合、九州県庁所在地都市と大分県内各市町村においては1位、中核市においても前年度3位から1位となっている。

これは、主に未収金徴収対策会議の取組や、研修等による収納担当職員の収納技術向上により

組織としての体制強化を図った成果が出ているものと認められる。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、市税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、市民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取組を進められたい。

（２）不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、2億393万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税6,930万円、市税5,544万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は3,295万円、市税は2,996万円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

○ 基金について

当年度末（令和5年3月31日）における主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は162億884万円で、前年度と比べ3億3,217万円減少している。

令和4年10月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、令和8年度までの収支不足の累計を40億円として主要3基金の取り崩しを見込んでいるところであり、引き続き、基金の適切な活用のもと、中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

○ 安全・安心の確保

令和4年9月に発生した台風第14号により、本市でも、家屋の一部損壊、道路の冠水、崩土などの被害が確認された。令和5年7月の九州北部の線状降水帯による豪雨など近年、全国各地で激甚化・頻発化している洪水氾濫や土砂災害等をはじめ、今後高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震への備えなど、防災力の強化は、早急に取組を進めなければならない喫緊の課題である。

こうした中、本市においては、大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に推進するために策定した大分市国土強靱化地域計画に基づき、関係機関と連携し、浸水状況を把握するため中小河川等32箇所への水害監視カメラの設置や、命山など津波緊急避難施設、戸次地区の防災拠点施設等の整備や防災教育の充実などに取り組んでいる。

今後とも、国、県等あらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策等適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図るとともに、迅速な対応が求められる災害への備えなど、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

○ 新型コロナウイルス感染症対策

本市では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年度も大分駅府内中央口広場外3箇所に抗原検査センターを設置し、さらに感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業者等に対し、低利率の融資を創設し資金繰り支援等を実施してきた。

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、引き続き市民が安心して受診や療養ができる体制の整備に努めるとともに、3年余りに及んだ新型コロナウイルス感染症の影響により、大きなダメージを負った地域経済や地域コミュニティを回復基調に乗せるため、アフターコロナを見据えた社会経済活動の活性化に向けた取組を進められたい。

○ 物価高騰対策

ロシア・ウクライナ情勢や急激に進行する円安の影響等により物価高騰が続いている。本市では、物価高騰対策として、市立の小中学校や保育所等の給食材料費の価格上昇分の公費負担やプレミアム付商品券の発行などに取り組んできたところであるが、急激な経済環境の変動は、市民生活に大きな影響を及ぼすことから、引き続き経済状況の動向を注視し、物価高騰に対応する施策を講じられたい。

○ 今後に向けて

本市においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施してきたところであるが、本格的な少子高齢化社会で増え続ける社会保障関係費、公共施設の維持管理・更新経費への対応に加えて、物価高騰対策、令和6年4月開校予定の大在東小学校や令和9年度稼働を予定している新たな環境センターなどの大型施設整備事業など、厳しい財政運営が想定される。

こうした中、中学生の学校給食費の無償化や子ども医療費助成の高校生までの拡充などで住民福祉を向上し、将来にわたり安定的な行政サービスを継続していくためには、あらゆる財源の確保や効率的かつ効果的な事業実施ができるよう、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進するとともに、新たな体制のもと、「ひとが真ん中」を基本姿勢として、ひとを守り、育み、支え、そして、ひとを豊かに、元気に、の5つのまちづくりの実現に向け、各種施策を積極的に推進されるよう要望する。

基金の運用状況

令和 4 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和 5 年 7 月 3 日から同年 8 月 8 日まで
事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

第 4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

第 5 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (令和4年3月31日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和5年3月31日)
基 金 額		470,183	0	470,183
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計繰出金	470,183	0	470,183

前年度末現在高 4 億 7,018 万円に基金運用利子 528 円が積み立てられ、その全額が土地取得特別会計に繰り出されている。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	68
2. 各会計別歳入一覧表	70
3. 各会計別歳出一覧表	72
4. 市税収入状況表	74
5. 市税収入2カ年比較表	76

1. 歳 入 歳 出

区 分		歳 入								
		予 算 現 額	調 定 額	予 対 算 する 現 額 割 に 合	収 入 済 額	予 対 算 する 現 額 割 に 合	調 定 する 額 割 に 合 対	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対 する 過 不 足 額
一 般 会 計		224,330,412,197	224,758,191,219	100.2	217,129,287,607	96.8	96.6	82,790,467	7,585,950,472	△ 7,201,124,590
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	48,794,000,000	51,924,344,032	106.4	51,123,309,955	104.8	98.5	69,397,527	752,203,837	2,329,309,955
	財 産 区	231,000,000	230,256,459	99.7	230,256,459	99.7	100	0	0	△ 743,541
	土 地 取 得	471,000,000	470,183,544	99.8	470,183,544	99.8	100	0	0	△ 816,456
	公 設 地 方 卸 売 市 場	338,000,000	613,332,830	181.5	611,931,250	181.0	99.8	0	1,401,580	273,931,250
	農 業 集 落 排 水	158,000,000	155,998,392	98.7	155,977,780	98.7	100.0	0	20,612	△ 2,022,220
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	136,000,000	206,058,999	151.5	130,956,433	96.3	63.6	0	75,102,566	△ 5,043,567
	計 介 護 保 険	41,518,000,000	41,783,032,682	100.6	41,606,870,272	100.2	99.6	49,223,410	139,659,740	88,870,272
	後 期 高 齢 者 医 療	6,887,000,000	6,807,709,108	98.8	6,793,680,315	98.6	99.8	2,524,250	20,776,643	△ 93,319,685
	大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	2,000,000	1,786,918	89.3	1,786,918	89.3	100	0	0	△ 213,082
	横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	112,000,000	103,582,207	92.5	103,582,207	92.5	100	0	0	△ 8,417,793
小 計		98,647,000,000	102,296,285,171	103.7	101,228,535,133	102.6	99.0	121,145,187	989,164,978	2,581,535,133
合 計		322,977,412,197	327,054,476,390	101.3	318,357,822,740	98.6	97.3	203,935,654	8,575,115,450	△ 4,619,589,457

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出							歳 入 歳 出 差 引 残 額 又 足 は 額	決 算 入 残 額 に 対 する 割 合
予 算 現 額	支 出 済 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	翌 年 度 繰 越 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	不 用 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
224,330,412,197	211,258,510,453	94.2	6,886,492,593	3.1	6,185,409,151	2.8	5,870,777,154	2.7
48,794,000,000	47,870,720,202	98.1	0	0	923,279,798	1.9	3,252,589,753	6.4
231,000,000	4,015,102	1.7	0	0	226,984,898	98.3	226,241,357	98.3
471,000,000	470,183,544	99.8	0	0	816,456	0.2	0	0
338,000,000	328,818,700	97.3	0	0	9,181,300	2.7	283,112,550	46.3
158,000,000	155,977,780	98.7	0	0	2,022,220	1.3	0	0
136,000,000	20,150,531	14.8	0	0	115,849,469	85.2	110,805,902	84.6
41,518,000,000	41,447,100,229	99.8	0	0	70,899,771	0.2	159,770,043	0.4
6,887,000,000	6,764,827,851	98.2	0	0	122,172,149	1.8	28,852,464	0.4
2,000,000	1,786,918	89.3	0	0	213,082	10.7	0	0
112,000,000	103,582,207	92.5	0	0	8,417,793	7.5	0	0
98,647,000,000	97,167,163,064	98.5	0	0	1,479,836,936	1.5	4,061,372,069	4.0
322,977,412,197	308,425,673,517	95.5	6,886,492,593	2.1	7,665,246,087	2.4	9,932,149,223	3.1

２．各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成比率
一般 会 計	1. 市 税	80,579,360,000	81,047,442,584	100.6	80,662,416,493	37.1
	2. 地 方 譲 与 税	1,820,638,000	1,820,637,501	100.0	1,820,637,501	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	24,140,000	24,140,000	100	24,140,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	223,087,000	223,087,000	100	223,087,000	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	186,229,000	186,229,000	100	186,229,000	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,053,546,000	1,053,546,000	100	1,053,546,000	0.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	11,978,681,000	11,978,681,000	100	11,978,681,000	5.5
	8. ゴルフ場利用税交付金	80,747,000	80,747,278	100.0	80,747,278	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	73,159,000	73,159,000	100	73,159,000	0.0
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,719,000	17,719,000	100	17,719,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	650,300,000	650,300,000	100	650,300,000	0.3
	12. 地 方 交 付 税	11,726,025,000	11,726,025,000	100	11,726,025,000	5.4
	13. 交通安全対策特別交付金	67,593,000	67,593,000	100	67,593,000	0.0
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,410,944,420	1,335,789,941	94.7	1,333,972,065	0.6
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,471,882,000	3,099,509,800	89.3	3,063,696,388	1.4
	16. 国 庫 支 出 金	54,480,223,000	54,202,857,681	99.5	52,134,474,881	24.1
	17. 県 支 出 金	18,640,526,854	18,604,238,342	99.8	18,154,084,221	8.4
	18. 財 産 収 入	363,687,000	374,297,875	102.9	374,297,875	0.2
	19. 寄 附 金	1,310,578,000	1,008,030,407	76.9	1,008,030,407	0.5
	20. 繰 入 金	387,376,000	386,617,415	99.8	386,617,415	0.2
	21. 繰 越 金	7,318,058,727	7,318,059,454	100.0	7,318,059,454	3.4
	22. 諸 収 入	7,808,593,196	8,957,164,846	114.7	7,593,955,534	3.5
	23. 市 債	20,657,300,000	20,522,300,000	99.3	17,197,800,000	7.9
	24. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000	19,095	100.5	19,095	0.0
	小 計	224,330,412,197	224,758,191,219	100.2	217,129,287,607	100
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	48,794,000,000	51,924,344,032	106.4	51,123,309,955	50.5
	2. 財 産 区	231,000,000	230,256,459	99.7	230,256,459	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,183,544	99.8	470,183,544	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	338,000,000	613,332,830	181.5	611,931,250	0.6
	5. 農 業 集 落 排 水	158,000,000	155,998,392	98.7	155,977,780	0.2
	6. 母子父子寡婦福祉資金貸付	136,000,000	206,058,999	151.5	130,956,433	0.1
	7. 介 護 保 険	41,518,000,000	41,783,032,682	100.6	41,606,870,272	41.1
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	6,887,000,000	6,807,709,108	98.8	6,793,680,315	6.7
	9. 大分駅南土地地区画整理清算	2,000,000	1,786,918	89.3	1,786,918	0.0
	10. 横尾土地地区画整理清算	112,000,000	103,582,207	92.5	103,582,207	0.1
	小 計	98,647,000,000	102,296,285,171	103.7	101,228,535,133	100
合 計		322,977,412,197	327,054,476,390	101.3	318,357,822,740	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
100.1	99.5	55,440,658	67.0	0.1	369,406,395	4.9	0.5	39,820,962
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
94.5	99.9	115,350	0.1	0.0	1,702,526	0.0	0.1	
88.2	98.8	940,160	1.1	0.0	34,876,132	0.5	1.1	2,880
95.7	96.2	0	0	0	2,068,382,800	27.3	3.8	
97.4	97.6	0	0	0	450,154,121	5.9	2.4	
102.9	100	0	0	0	0	0	0	
76.9	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
97.3	84.8	26,294,299	31.8	0.3	1,336,928,498	17.6	14.9	13,485
83.3	83.8	0	0	0	3,324,500,000	43.8	16.2	
100.5	100	0	0	0	0	0	0	
96.8	96.6	82,790,467	100	0.0	7,585,950,472	100	3.4	39,837,327
104.8	98.5	69,397,527	57.3	0.1	752,203,837	76.1	1.4	20,567,287
99.7	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
181.0	99.8	0	0	0	1,401,580	0.1	0.2	
98.7	100.0	0	0	0	20,612	0.0	0.0	
96.3	63.6	0	0	0	75,102,566	7.6	36.4	
100.2	99.6	49,223,410	40.6	0.1	139,659,740	14.1	0.3	12,720,740
98.6	99.8	2,524,250	2.1	0.0	20,776,643	2.1	0.3	9,272,100
89.3	100	0	0	0	0	0	0	
92.5	100	0	0	0	0	0	0	
102.6	99.0	121,145,187	100	0.1	989,164,978	100	1.0	42,560,127
98.6	97.3	203,935,654	—	0.1	8,575,115,450	—	2.6	82,397,454

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	911,054,000	867,113,088	95.2
	2. 総 務 費	22,043,428,096	21,273,851,787	96.5
	3. 民 生 費	88,204,400,000	86,044,285,199	97.6
	4. 衛 生 費	25,840,539,784	24,967,062,048	96.6
	5. 労 働 費	225,759,000	218,418,761	96.7
	6. 農 林 水 産 業 費	3,076,405,400	2,564,934,895	83.4
	7. 商 工 費	11,052,314,500	9,821,275,001	88.9
	8. 土 木 費	23,038,112,585	19,202,902,783	83.4
	9. 消 防 費	6,015,886,016	5,290,262,614	87.9
	10. 教 育 費	23,674,602,816	21,513,937,399	90.9
	11. 災 害 復 旧 費	773,709,000	396,821,380	51.3
	12. 公 債 費	19,274,201,000	19,097,645,498	99.1
	13. 予 備 費	200,000,000	0	0
	小 計	224,330,412,197	211,258,510,453	94.2
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	48,794,000,000	47,870,720,202	98.1
	2. 財 産 区	231,000,000	4,015,102	1.7
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,183,544	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	338,000,000	328,818,700	97.3
	5. 農 業 集 落 排 水	158,000,000	155,977,780	98.7
	6. 母子父子寡婦福祉資金貸付	136,000,000	20,150,531	14.8
	7. 介 護 保 険	41,518,000,000	41,447,100,229	99.8
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	6,887,000,000	6,764,827,851	98.2
	9. 大分駅南土地地区画整理清算	2,000,000	1,786,918	89.3
	10. 横尾土地地区画整理清算	112,000,000	103,582,207	92.5
	小 計	98,647,000,000	97,167,163,064	98.5
合 計		322,977,412,197	308,425,673,517	95.5

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 繰次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	43,940,912	4.8
0	11,051,800	0	11,051,800	0.1	758,524,509	3.4
0	693,340,000	0	693,340,000	0.8	1,466,774,801	1.7
0	251,445,000	0	251,445,000	1.0	622,032,736	2.4
0	0	0	0	0	7,340,239	3.3
0	236,615,936	0	236,615,936	7.7	274,854,569	8.9
0	774,208,479	0	774,208,479	7.0	456,831,020	4.1
0	2,778,275,356	0	2,778,275,356	12.1	1,056,934,446	4.6
0	470,486,245	0	470,486,245	7.8	255,137,157	4.2
0	1,397,386,625	0	1,397,386,625	5.9	763,278,792	3.2
0	273,683,152	0	273,683,152	35.4	103,204,468	13.3
0	0	0	0	0	176,555,502	0.9
0	0	0	0	0	200,000,000	100
0	6,886,492,593	0	6,886,492,593	3.1	6,185,409,151	2.8
0	0	0	0	0	923,279,798	1.9
0	0	0	0	0	226,984,898	98.3
0	0	0	0	0	816,456	0.2
0	0	0	0	0	9,181,300	2.7
0	0	0	0	0	2,022,220	1.3
0	0	0	0	0	115,849,469	85.2
0	0	0	0	0	70,899,771	0.2
0	0	0	0	0	122,172,149	1.8
0	0	0	0	0	213,082	10.7
0	0	0	0	0	8,417,793	7.5
0	0	0	0	0	1,479,836,936	1.5
0	6,886,492,593	0	6,886,492,593	2.1	7,665,246,087	2.4

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	30,937,893,000	31,210,907,799	30,914,476,494	81,900,633	30,996,377,127
	2. 固 定 資 産 税	36,543,888,000	36,698,336,054	36,546,826,950	19,724,609	36,566,551,559
	3. 軽 自 動 車 税	1,523,773,000	1,538,610,228	1,520,015,129	4,070,806	1,524,085,935
	4. 市 た ば こ 税	3,557,649,000	3,557,648,683	3,557,648,683	-	3,557,648,683
	5. 特別土地保有税	-	-	-	-	-
	小 計	72,563,203,000	73,005,502,764	72,538,967,256	105,696,048	72,644,663,304
目 的 税	1. 入 湯 税	26,252,000	26,251,650	26,251,650	-	26,251,650
	2. 事 業 所 税	3,122,123,000	3,122,123,610	3,122,037,400	0	3,122,037,400
	3. 都 市 計 画 税	4,867,782,000	4,893,564,560	4,865,759,313	3,704,826	4,869,464,139
	小 計	8,016,157,000	8,041,939,820	8,014,048,363	3,704,826	8,017,753,189
合 計		80,579,360,000	81,047,442,584	80,553,015,619	109,400,874	80,662,416,493

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.2	99.3	38.4	19,304,253	93,459,671	140,397,966	233,857,637	還付未済額 38,631,218
100.1	99.6	45.4	28,601,510	29,303,842	74,774,849	104,078,691	還付未済額 895,706
100.0	99.1	1.9	2,247,352	5,547,515	6,873,970	12,421,485	還付未済額 144,544
100.0	100	4.4	0	0	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	
100.1	99.5	90.1	50,153,115	128,311,028	222,046,785	350,357,813	還付未済額 39,671,468
100.0	100	0.0	0	0	-	0	
100.0	100.0	3.9	86,210	0	0	0	
100.0	99.5	6.0	5,201,333	5,347,233	13,701,349	19,048,582	還付未済額 149,494
100.0	99.7	9.9	5,287,543	5,347,233	13,701,349	19,048,582	還付未済額 149,494
100.1	99.5	100	55,440,658	133,658,261	235,748,134	369,406,395	還付未済額 39,820,962

5. 市 税 収 入

区 分			令和4年度				令和3年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	25,194,263	25,111,230	85,623	99.7	24,820,615	24,734,206	90,072	99.7
		法 人	5,776,658	5,803,246	7,836	100.5	5,565,258	5,565,326	7,861	100.0
		小 計	30,970,921	30,914,476	93,459	99.8	30,385,873	30,299,532	97,933	99.7
	滞納繰越分		239,987	81,901	140,398	34.1	286,659	123,124	143,549	43.0
	計		31,210,908	30,996,377	233,857	99.3	30,672,532	30,422,656	241,482	99.2
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	36,434,435	36,403,796	29,304	99.9	35,354,206	35,326,129	27,226	99.9
		交付金	143,031	143,031	0	100	146,684	146,684	0	100
		小 計	36,577,466	36,546,827	29,304	99.9	35,500,890	35,472,813	27,226	99.9
	滞納繰越分		120,870	19,724	74,775	16.3	672,064	544,813	94,270	81.1
	計		36,698,336	36,566,551	104,079	99.6	36,172,954	36,017,626	121,496	99.6
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,525,463	1,520,015	5,548	99.6	1,443,345	1,437,442	6,061	99.6
	滞納繰越分		13,147	4,071	6,874	31.0	14,056	4,366	7,252	31.1
	計		1,538,610	1,524,086	12,422	99.1	1,457,401	1,441,808	13,313	98.9
市 た ば こ 税	現年課税分		3,557,649	3,557,649	0	100	3,345,181	3,345,181	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	50	50	0	100
	計		3,557,649	3,557,649	0	100	3,345,231	3,345,231	0	100
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分		-	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分		-	-	-	-	20,724	0	0	0
	計		-	-	-	-	20,724	0	0	0
入 湯 税	現年課税分		26,252	26,252	0	100	28,740	28,740	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		26,252	26,252	0	100	28,740	28,740	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,122,037	3,122,037	0	100	3,088,575	3,088,575	0	100
	滞納繰越分		86	0	0	0	46,035	45,949	86	99.8
	計		3,122,123	3,122,037	0	100.0	3,134,610	3,134,524	86	100.0
都 市 計 画 税	現年課税分		4,871,378	4,865,759	5,347	99.9	4,699,966	4,694,856	4,977	99.9
	滞納繰越分		22,187	3,705	13,701	16.7	105,370	82,181	17,250	78.0
	計		4,893,565	4,869,464	19,048	99.5	4,805,336	4,777,037	22,227	99.4
合 計	現年課税分		80,651,166	80,553,015	133,658	99.9	78,492,570	78,367,139	136,197	99.8
	滞納繰越分		396,277	109,401	235,748	27.6	1,144,958	800,483	262,407	69.9
	計		81,047,443	80,662,416	369,406	99.5	79,637,528	79,167,622	398,604	99.4

2 カ 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収入未済額		収納率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
373,648	1.5	377,024	1.5	△ 4,449	△ 4.9	0.0
211,400	3.8	237,920	4.3	△ 25	△ 0.3	0.5
585,048	1.9	614,944	2.0	△ 4,474	△ 4.6	0.1
△ 46,672	△ 16.3	△ 41,223	△ 33.5	△ 3,151	△ 2.2	△ 8.9
538,376	1.8	573,721	1.9	△ 7,625	△ 3.2	0.1
1,080,229	3.1	1,077,667	3.1	2,078	7.6	0.0
△ 3,653	△ 2.5	△ 3,653	△ 2.5	0	-	0
1,076,576	3.0	1,074,014	3.0	2,078	7.6	0.0
△ 551,194	△ 82.0	△ 525,089	△ 96.4	△ 19,495	△ 20.7	△ 64.8
525,382	1.5	548,925	1.5	△ 17,417	△ 14.3	0.0
82,118	5.7	82,573	5.7	△ 513	△ 8.5	0.0
△ 909	△ 6.5	△ 295	△ 6.8	△ 378	△ 5.2	△ 0.1
81,209	5.6	82,278	5.7	△ 891	△ 6.7	0.2
212,468	6.4	212,468	6.4	0	-	0
△ 50	皆減	△ 50	皆減	0	-	-
212,418	6.3	212,418	6.3	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 20,724	皆減	0	-	0	-	-
△ 20,724	皆減	0	-	0	-	-
△ 2,488	△ 8.7	△ 2,488	△ 8.7	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 2,488	△ 8.7	△ 2,488	△ 8.7	0	-	0
33,462	1.1	33,462	1.1	0	-	0
△ 45,949	△ 99.8	△ 45,949	皆減	△ 86	皆減	△ 99.8
△ 12,487	△ 0.4	△ 12,487	△ 0.4	△ 86	皆減	0.0
171,412	3.6	170,903	3.6	370	7.4	0.0
△ 83,183	△ 78.9	△ 78,476	△ 95.5	△ 3,549	△ 20.6	△ 61.3
88,229	1.8	92,427	1.9	△ 3,179	△ 14.3	0.1
2,158,596	2.8	2,185,876	2.8	△ 2,539	△ 1.9	0.1
△ 748,681	△ 65.4	△ 691,082	△ 86.3	△ 26,659	△ 10.2	△ 42.3
1,409,915	1.8	1,494,794	1.9	△ 29,198	△ 7.3	0.1

